

平成 26 年度事業報告及び収支決算報告書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要	1
II. 平成 26 年度事業報告	3
1、 事業報告概要	4
2、 調査研究事業	7
2.1 委員会・部会・分科会の活動状況	7
2.2 特定調査研究事業	16
「グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究 (ASEAN 地域を中心として)」	
3、 Japan Color 認証制度事業	23
4、 ISO/TC130 (国際標準化機構／印刷技術) 事業	31
5、 広報事業	44
6、 PL 警告ラベル事業	47
7、 展示会支援事業	48
※「事業報告の内容を補足する重要な事項」について	50
III. 平成 26 年度管理運営報告	51
1、 平成 26 年度定時総会	52
2、 理事会	57
3、 「地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金 (A 類型) に係る「性能証明書」発行業務について	60
4、 平成 26 年度事業及び行事推進経過	64
5、 会員の異動	68
6、 会員の慶弔	70

IV. 参考資料	71
1、 生産・輸出入統計	72
2、 平成 27 年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）	81
V. 平成 26 年度収支決算報告	89
1、 財務諸表	89
1.1 貸借対照表	90
1.2 正味財産増減計算書	92
1.3 正味財産増減計算書内訳表	95
1.4 財務諸表に対する注記	98
1.5 付属明細書	101
1.6 財産目録	102
2、 収支計算書	105
2.1 収支計算書（損益計算方式）	106
2.2 収支計算書（要約）	112
2.3 収支計算書（資金収支方式）に対する注記	114
監事監査報告書	115
VI. 平成 27 年度事業計画	117
1、 平成 27 年度の基本方針	119
2、 平成 27 年度事業計画	121
3、 特定調査研究事業	124
「我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究」	
VII. 平成 27 年度 会計収支予算書	127

I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要

【概 要】

一般社団法人日本印刷産業機械工業会は、昭和12年（1937年）12月に東京印刷製本機械製造工業組合として設立された。その後、昭和38年（1963年）に全国組織となり、昭和50年（1975年）11月には、通商産業大臣の許可を得て社団法人化し、社団法人日本印刷製本紙工機械工業会となり、平成元年（1989年）12月に社団法人日本印刷産業機械工業会と改称し、さらに平成23年（2011年）4月1日には公益法人制度改正の定めにより、内閣府より一般社団法人への移行認可を受けて一般社団法人日本印刷産業機械工業会となった。

当会は、わが国の印刷機械、製版機械、製本機械、紙工機械及び周辺機器などの製造及び販売会社等を会員とする団体で、印刷産業機械に関する生産、流通及び技術開発に係る調査研究や情報の収集、標準化の推進などを行うことにより関連業界の振興とわが国の経済の発展に寄与することを目的としている。

昭和12年12月 1日	東京印刷製本機械製造工業組合	設立
昭和17年12月20日	東京印刷文化機器加工修理工業組合	設立
昭和20年11月20日	日本印刷製本機械工業組合	設立
昭和25年 4月20日	日本印刷製本機械工業会	設立
昭和38年 2月 1日	全国印刷製本機械工業連合会	発足
昭和41年 4月11日	日本印刷製本機械工業会と全国印刷製本機械工業連合会 が合併し、全日本印刷製本機械工業会	発足
昭和50年11月19日	社団法人日本印刷製本紙工機械工業会	改組、改称
平成元年12月25日	社団法人日本印刷産業機械工業会	改称
平成23年 4月 1日	一般社団法人日本印刷産業機械工業会	移行認可による 改称

【主要事業】

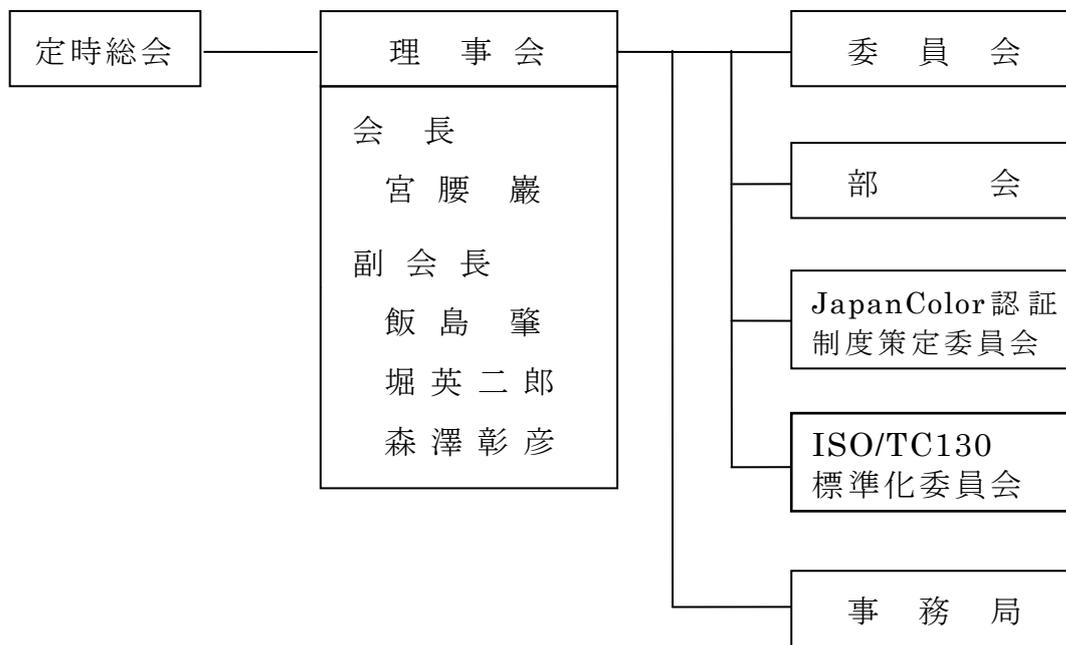
工業会では、印刷産業機械事業分野に関して以下の取り組みを行っている。

- ①技術開発の推進
- ②標準規格の整備・普及
- ③製品の安全性・信頼性の向上
- ④知的財産の保護・振興
- ⑤環境問題への対応
- ⑥流通・商取引の振興
- ⑦調査統計事業の推進
- ⑧展示会の支援
- ⑨海外業界団体との交流

【組織】

工業会は、年1回開催される「定時総会」、年4回開催される「理事会」及び各種「委員会」「部会」「JapanColor 認証制度策定委員会」「ISO/TC130 標準化委員会」で構成されている。

【工業会組織図】



一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4階

TEL 03-3434-4661 FAX 03-3434-0301 Email : jpma@jpma-net.or.jp

Ⅱ．平成 26 年度事業報告

1、事業報告概要

日本経済は、日銀による大規模な金融緩和や政府による経済政策等により景気回復の兆しが見られる。印刷産業機械においても確実に復調の兆しがあり、いよいよ印刷産業でも設備投資の前向きな動きが出てきている。

このような状況のなか、（一社）日本印刷産業機械工業会は、生産性向上設備投資促進税制や、地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金等の国の施策について、会員企業をはじめとした印刷関連業界発展のために、積極的な推進を行った。

調査研究事業については、機械形態別部会の再編成を行うことにより、各部会の横断的な活動を可能にした。印刷産業機械に関わる調査研究事業では、前年に引き続き、グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備をテーマに掲げ活動を行った。

また、展示会支援事業では、本年9月に開催されるIGAS2015の開催準備に注力した。多くの出展申込みをいただいて東京ビッグサイトの東ホール全館を使用して開催する。

平成21年に開始したJapan Color認証制度は、標準印刷認証が160工場を超え順調に拡大している。特に本年度は、韓国の印刷会社様に認証取得していただき、海外認証第一号となった。広報普及活動を継続的に行うとともに、認証制度自体をさらに有益なものにするために様々な検証作業を行った。

【概要】

印刷産業界全体の基盤強化及び競争力強化を図るための取り組み

1、調査研究事業

部会・分科会においては、機械形態別の部会の再編成を行うことにより、各部会の横断的な活動を図り、会員視点に立った、部会活動を行った。

技術委員会は、印刷産業機械に関わる環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応など、国内外における印刷産業機械の最新技術に関するテーマを取り上げ、これらの情報収集とともに、各項目の具体

的な対策の方向等について検討を行った。また、環境調査分科会及び技術情報分科会を設置し活動を行った。

特定調査研究事業として、「グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究（ASEAN 地域を中心として）」をテーマに掲げ、インドネシア及びベトナムにおける印刷産業機械に関わる調査研究を実施した。具体的には、市場調査及び規制調査のワーキンググループを設置し調査研究を行った。

2、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、印刷会社等の企業イメージの向上、印刷品質の安定、社員のスキルアップ、コストダウン等に寄与するとともに、日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減にも貢献するものである。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証からなる。特に標準印刷認証は、認証取得が 160 工場を超え順調に拡大している。

尚、平成 27 年 3 月末までの認証状況は、標準印刷認証 168 工場、マッチング認証 40 工場、プルーフ運用認証 75 件、プルーフ機器認証 75 件である。

3、ISO/TC130 事業

特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会及び ISO/TC130 国内委員会への参加と、当工業会内の標準化委員会の運営を中心に活動を行った。具体的には、各 WG において開催される委員会・分科会等に参加し、ISO/TC130 国際会議における審議経過の状況報告を受けるとともに意見および提案を行った。

また当工業会にて設置した標準化委員会では、日本標準協へ直接参加することが難しい当工業会会員企業への情報発信等を行った。

4、展示会支援事業

2015 年 9 月 11 日～9 月 16 日に開催する IGAS2015 の開催準備に注力した。

「Print +Innovation プリントテクノロジーのさらなる挑戦！」を統一テーマとして、従来の印刷機材展にとどまらず、印刷会社の顧客であるブランドオーナーを巻き込んだ印刷における課題解決・コミュニケーション展を目指す。

2、調査研究事業

2.1 委員会・部会・分科会の活動状況

2.1.1 委員会

(1) 技術委員会

技術委員会は、印刷産業機械に関わる環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応など、国内外における印刷産業機械の最新技術に関するテーマを取り上げ、これらの情報収集とともに、各項目の具体的な対策の方向等について検討を行った。

デジタル印刷及び印刷技術の応用展開の最新動向、国内外の展示会、海外の印刷市場等の最新動向については、勉強会等を開催し情報収集に努めた。

また、業界において重点的な検討が必要な課題については、ガイドラインの策定及び調査研究事業への提案等を行った。

環境調査分科会及び技術情報分科会の親委員会として各分科会を統轄した。調査研究事業、各分科会、Japan Color 認証制度等の経過については逐次報告を行うとともに、各事業の今後の取組みの方向等について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

- ① 『欧州「改正 RoHS 指令」への対応指針』の策定
(原案は環境調査分科会において作成)
- ② 産業用モータの省エネルギー規制への対応に関する情報収集及び指針策定の検討 (原案作成は環境調査分科会に依頼)
- ③ 労働安全衛生法改正に関する周知・徹底及び検討 (化学物質関係)
 - (イ) 化学物質による危険性及び有害性等の調査 (リスクアセスメント) の実施義務
 - (ロ) 化学物質リスク評価法 (コントロール・バンディング) の取り組み
 - (ハ) 化学物質による健康障害を防止するための指針の一部改正
- ④ 労働安全衛生法施行令及び労働安全衛生規則等の一部改正に関する周知・徹底及び検討 (特定化学物質の追加等)
- ⑤ 厚生労働省からの周知・徹底及び検討 (機械安全関係)

- (イ) 機械ユーザーから機械メーカー等への災害情報等の提供の促進
- (ロ) 設計技術者、生産技術管理者に対する機械安全に係る教育
- ⑥ 印刷機械による化学物質のばく露防止対策の検討(一般社団法人日本印刷産業連合会「労働安全衛生協議会」の活動への協力及び検討)
- ⑦ 機械の包括安全指針に基づく機械ユーザーへの機械危険情報の提供に関する周知・徹底及び検討(改正労働安全衛生規則第24条の13関係 機械譲渡時における機械の危険情報の提供のあり方、対応指針等)
- ⑧ 機械設備に関するリスクアセスメントの取り組み指針に関する検討
- ⑨ ISO/TC199、IEC/TC44の規格制定動向に関する情報収集及び検討
- ⑩ カーボンフットプリントの出版・商業印刷物PCRの見直しに関する検討
- ⑪ 平成26年度グローバル市場展開に関する調査研究成果の検証
- ⑫ 平成27年度特定調査研究テーマに関する検討
- ⑬ 六角ボルト、六角ナットのJIS規格改正に関する周知・徹底
- ⑭ 海外ユーザー、メーカーの動向に関する情報収集
- ⑮ 国内外の展示会での技術動向に関する情報収集及び検討
- ⑯ ISO/TC130国際会議の審議経過報告
- ⑰ 産業財産権の保護に関する情報収集及び検討
- ⑱ 省エネルギー設備導入補助金に関する周知
- ⑲ Japan Color認証制度に関する検討
- ⑲ 最新工場見学会の開催
- 「FFGS WING CITY ashigara」見学会(参加者24名)
- ⑳ 先進印刷技術の動向等に関する講演会・勉強会の開催
- ・第90回テーマ「コンバーテック・軟包装業界における印刷技術」
(講師:川上幸一氏 (株)加工技術研究会、コンバーテック編集長)
 - ・第91回テーマ「紙・印刷・書物の認知科学的優位性とは何か」
(講師:尾鍋史彦氏 東京大学名誉教授・前日本印刷学会会長)
 - ・第92回テーマ「タンデムデジタルカラー電子写真(開発経緯・現状・将来について)」
(講師:平倉浩治氏 HiRAK技術コンサルタント代表/元日本画像学会会長)
 - ・第93回テーマ「パッケージ印刷のトレンドと水性フレキソ印刷」

- (講師：渡辺卓夫 氏 富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株))
- ・第 94 回テーマ「千葉大学における産学連携とストレッチャブル電子ペーパー技術」

(講師：北村孝司 氏 国立大学法人千葉大学 学術研究推進機構 産業連携研究推進ステーション 副所長・名誉教授)

1) 環境調査分科会

環境調査分科会は、印刷産業機械に関わる国内外の環境問題を取り上げ、これら動向の情報収集とともに、課題対応について検討を行った。

印刷産業機械業界における喫緊の課題については、取り組み指針・ガイドライン策定を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

- ① 『欧州「改正 RoHS 指令」への対応指針』の策定
- ② 一般社団法人日本印刷産業連合会主催「労働安全衛生協議会」の活動状況報告（オフセット枚葉印刷機の VOC 測定概要及び VOC 警報器の設置等）
- ③ 印刷機械による化学物質のばく露防止対策に関する調査結果及びオフセット枚葉印刷機の VOC 排出量測定結果を踏まえた印刷産業機械業界としての対応課題の検討（「労働安全衛生協議会」からの要請により、印刷産業機械としての対応の方向について検討のうえ回答）
- ④ 労働安全衛生法改正に関する周知・徹底及び検討（化学物質関係）
 - (イ) 化学物質による危険性及び有害性等の調査（リスクアセスメント）の実施義務
 - (ロ) 化学物質リスク評価法（コントロール・バンディング）の取り組み
 - (ハ) 化学物質による健康障害を防止するための指針の一部改正
- ⑤ 労働安全衛生法施行令及び労働安全衛生規則等の一部改正に関する周知・徹底及び検討（特定化学物質の追加等）
- ⑥ 厚生労働省からの周知・徹底及び検討（機械安全関係）
 - (イ) 機械ユーザーから機械メーカー等への災害情報等の提供の促進

- (ロ) 設計技術者、生産技術管理者に対する機械安全に係る教育
- ⑦ 産業用モータの省エネルギー規制への対応に関する情報収集及び指針策定の検討
 - ⑧ 産業用モータの省エネルギー規制の動向に関する勉強会の開催
(講師：小川 晋 氏 一般社団法人日本電機工業会)
 - ⑨ 印刷産業機械の温室効果ガス排出量算定基準の普及・促進に関する検討
 - ⑩ カーボンフットプリントの出版・商業印刷物 PCR の見直しに関する検討

2) 技術情報分科会

技術情報分科会は、印刷に関わる国内外の最新技術動向に関する情報を収集・編集のうえ「JPMA 技術情報」としてレポートを発行した。

当年度は、以下の方針で取りまとめた。

- ① 世界各国で開催された各種展示会を視察した会員各社の独自視点でのレポートを紹介
- ② 技術委員会委員による印刷技術の動向に関する独自の考察を紹介
- ③ 工業会の各種活動の紹介

当年度の「JPMA 技術情報」の発行は以下のとおりである。

「JPMA技術情報 No.20」

- ・ page 2014視察報告

「JPMA技術情報 No.21」

- ・ IPEX 2014視察報告

「JPMA技術情報 No.22」

- ・ TOKYO PACK 2014 (東京国際包装展) 視察報告
- ・ Graph Expo 2014視察報告
- ・ All in Print China 2014 (中国国際印刷機材展) 視察報告

「JPMA技術情報 No.23」

- ・ Converttech JAPAN 2015視察報告

2.1.2 部 会

部会は、5部会と部会に付属する2分科会により活動しており、平成26年度の活動状況概要は以下のとおりである。

(1) 枚葉印刷機械部会及び輪転印刷機械部会

枚葉印刷機械部会及び輪転印刷機械部会は、両部会に関わる市場や活動の現状を踏まえ、部会の統合の方向について検討を行った。

(2) フォーム印刷機械部会

フォーム印刷機械部会は、特殊印刷機械分科会との合同開催により、フォーム印刷、シール・ラベル印刷、スクリーン印刷等の市場動向に関する情報交換及び各業界の共通課題に関する検討を行った。

また、両組織の統合の方向について検討を行った。

(2-1) 特殊印刷機械分科会

特殊印刷機械分科会は、シール・ラベル印刷及びスクリーン印刷の市場動向に関する情報交換及びシール・ラベル印刷機及びスクリーン印刷機の保守、メンテナンスのあり方等に関するテーマを中心に据え検討を行った。

また、フォーム印刷機械部会との統合の方向について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 保守・メンテナンスの現状と課題に関する検討

シール・ラベル印刷機及びスクリーン印刷機の保守・メンテナンスの現状の課題を把握するため、分科会各社に対しアンケート調査を行った。

アンケートの結果を踏まえ、適切な保守・メンテナンスのあり方、ユーザーへの周知の必要性等について検討を行った。

② 環境問題への対応の検討

印刷機械による化学物質の取り扱い及び、ばく露防止対策に関する現状（労働安全衛生協議会報告書）を踏まえ、印刷機械メーカーとして対応す

べき課題について検討を行った。

③ 国内外の市場動向に関する情報交換

国内におけるシール・ラベル印刷及びスクリーン印刷の市場動向に関する情報交換を行った。

また、中国やインドをはじめ、印刷産業機械の需要の伸びが顕著な ASEAN 地域の市場動向及び各国に印刷産業機械を輸出する際に関わる規制について情報交換を行った。

④ 「生産性向上設備投資促進税制」の概要報告及び検討

「生産性向上設備投資促進税制」の概要報告とともに適用要件に関する検討を行った。

⑤ 「省エネルギー設備導入補助金」の概要報告

「省エネルギー設備導入補助金」の概要報告及びスキーム等について説明を行った。

(3) 製本機械部会

製本機械部会は、製本業界及び製本機械業界の課題に対応するため、製本に関する市場や商慣習、技術を中心に取り上げ検討を行った。

当年度は、部会活動に対する要望に応えるため、活動テーマに関するアンケート調査を実施し、各社の要望について確認を行った。

また、部会活動を活性化し、市場の変化への対応を図るため、需要業界（東京都製本工業組合）及び資材業界（東京製本資材協力会）と連携し合同会議を開催する等により情報交換を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 部会活動活性化の検討

業界の課題対応を推進し部会活動を活性化するため、活動テーマ等に関するアンケート調査を実施した。本アンケート結果を踏まえ、当部会としての活動テーマの選定及び製本機械業界としての課題対応について検討を行った。

② 「製本産業ビジョン 2018」勉強会の開催

東京製本資材協力会及び製本機械部会の共催により全日本製本工業組合

連合会が作成した「製本産業ビジョン 2018」の勉強会を開催した。

(講師：田中真文 氏 東京都製本工業組合 副理事長・専務理事)

③ 国内外の市場動向に関する情報交換

製本機械の国内及び海外の市場動向に関する情報交換を行った。特に、海外市場のなかで印刷産業機械の需要の伸びが顕著な中国、インド及びASEAN地域を中心に取り上げ検討を行った。

④ 「生産性向上設備投資促進税制」の概要報告及び検討

「生産性向上設備投資促進税制」の概要報告とともに適用要件に関する検討を行った。

⑤ 「省エネルギー設備導入補助金」の概要報告

「省エネルギー設備導入補助金」の概要報告及びスキーム等について説明を行った。

⑥ 製本業界の要望に関する検討

製本業界の多品種、小ロット対応、デジタル印刷の後加工機としての対応などの需要業界の要求に関する課題について検討を行った。

⑦ 展示会の動向に関する意見交換

世界各国で開催された各種展示会への製本機械の出展動向に関する情報交換を行った。

⑧ 需要業界・資材業界との連携・協力

東京都製本工業組合及び東京製本高等技術専門校への協力・連携ならびに東京製本資材協力会との交流、情報交換を行った。

(3-1) 断裁機械分科会

断裁機械分科会は、紙断裁機のユーザー及びメーカーに対し、厚生労働省の「シャー（紙断裁機）による危険の防止」の通達についての周知徹底と対策の実施の継続とともに、労働安全衛生規則に規定されている特別教育（安全講習）のあり方等について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 「紙断裁機作業安全テキスト（改訂2版）」の周知・徹底

紙断裁機作業者の安全性を確保するための特別教育等において「紙断裁

機作業安全テキスト（改訂2版）」を活用し、紙断裁機の安全操作に関する周知・徹底を行った。

② 特別教育のあり方等について

労働安全衛生規則に規定されている紙断裁機の特別教育の実施に関するユーザー業界への周知・徹底を行うとともに、メーカーとしての特別教育のあり方等について検討を行った。

(4) 紙工機械部会

紙工機械部会は、紙工機械の温室効果ガス排出量算定基準に関するテーマを中心に持ち上げ検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 温室効果ガス排出量算定基準の検討

紙工機械の温室効果ガス排出量算定基準の必要性及び有効性に関する検討とともに、段ボール製造用機械及び製箱機の算定基準策定に関する検討を行った。

(5) 周辺機器部会

周辺機器部会は、印刷産業機械及び周辺機器の市場動向、環境対応、保守・修理、海外市場等のテーマを中心に持ち上げ検討を行った。

当年度は、当部会の正副部会長について以下のとおり改選した。

- ・部会長 前田良平氏（日本ボールドウィン(株) 代表取締役）
- ・副部会長 福島治雄氏（東邦精機(株) 代表取締役）
- ・副部会長 加貫順三氏（(株)加貫ローラ製作所 代表取締役）

当年度の主な活動は以下のとおりである。

① 部会活動活性化の検討

業界の課題対応を推進し部会活動を活性化するため、活動テーマ等に関するアンケート調査を実施した。本アンケート結果を踏まえ、当部会としての活動テーマの選定及び課題対応について検討を行った。

② 保守・メンテナンスの現状と課題に関する検討

周辺機器における保守・メンテナンスの現状と課題を上げ、適切な

取り組みを推進するための検討を行った（「印刷産業機械・機器の安定稼働のために一定期メンテナンスのおすすめー」の検証）。

③ 環境問題への対応の検討（省エネルギー対策）

周辺機器としての省エネルギー対策の方向について検討を行うとともに、高効率モータ規制への取り組み課題等について検討を行った。

④ 環境問題への対応の検討（化学物質対策）

印刷機械による化学物質のばく露防止対策に関する調査結果及びオフセット枚葉印刷機の VOC 排出量測定結果（労働安全衛生協議会）を踏まえた周辺機器としての対応課題について検討を行った。

⑤ アジア印刷市場の動向に関する勉強会の開催

「平成 25 年度 グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究報告書」成果報告

（講師：福田隆文 氏 長岡技術科学大学、高橋文彦 氏 （株）尾塚製作所）

⑥ 業界動向の意見交換

印刷産業の業態変革等の取り組みに関する情報を収集し、今後の印刷産業機械及び周辺機器としての課題等について意見交換を行った。

⑦ 「生産性向上設備投資促進税制」の概要報告及び検討

「生産性向上設備投資促進税制」の概要報告とともに適用要件に関する検討を行った。

⑧ 「省エネルギー設備導入補助金」の概要報告

「省エネルギー設備導入補助金」の概要報告及びスキーム等について説明を行った。

2.2 特定調査研究事業

当該事業は、毎年度、印刷産業機械における喫緊の課題や問題に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、テーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言するものである。

平成 26 度においては、「グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究（ASEAN 地域を中心として）」をテーマに掲げ、詳細な調査研究事業を実施した。

事業概要は、以下のとおりである。

2.2.1 特定調査研究の目的

日本の印刷産業機械の需要は、国内はもとより海外でも欧米先進国や東アジア諸国などを中心に全世界に広がっている。特に近年は印刷のグローバル化の進展もあり、中国やインドをはじめ、経済成長が著しく人口の増加が顕著な ASEAN 地域の新興国においても印刷市場の拡大が続いている。

しかしながら、これら新興国市場における印刷産業の実態や印刷産業機械を輸出する際の規制等の情報については不十分な状況にあり、商慣習の違いによる取引のトラブル等も報告されている。

本調査研究は、昨年度の中国及びインドの調査に続き、インドネシア及びベトナムにおける印刷市場の現状と将来展望ならびに印刷産業機械に関わる規制の動向と対応課題について検討を行い、今後、日本の印刷産業機械の製造者がこれら市場への輸出を促進するための基盤整備に関する指針策定を目的とした。

2.2.2 特定調査研究の概要

本特定調査研究の検討テーマ及び具体的な実施概要は以下のとおりである。

本事業は、インドネシア及びベトナムにおける印刷産業機械に関わる市場及び規制の二つを主要テーマに掲げ、それぞれに市場調査及び規制調査のワーキンググループ（以下 WG）を設置し調査研究を実施した。

市場調査 WG では、インドネシア及びベトナムの印刷市場データの収集及び今後の予測ならびに印刷産業機械のニーズに関する内容を中心に検討を行った。

規制調査 WG では、インドネシア及びベトナムの印刷産業及び印刷産業機械に関わる規制／基準／認証を取上げ、これらの制定動向や要求事項、運用の実態等に関する内容を中心に検討を行った。

また、インドネシア及びベトナムにおける市場及び規制の現状ならびに業界の課題を把握するため、現地調査（インドネシア ジャカルタ市、ベトナム ホーチミン市）を実施するとともに、印刷産業機械に関するユーザーニーズ等を把握するためアンケート調査を実施した。

印刷産業機械に関わる規制のリストアップ、制定動向、基準概要、認証等の詳細のほか、商取引に関する基本情報については、一部を専門の機関に調査委託した。

これらの課題に対し検討を行った成果は、今後のインドネシア及びベトナムを中心にした新興国への輸出促進のための対応指針として取りまとめた。

各 WG の主な活動内容及びアンケート調査ならびにジャカルタ市及びホーチミン市での現地調査の概要は以下のとおりである。

(1) 市場調査WG

インドネシア及びベトナムにおける印刷業界の現状を把握するため、統計データ（調査機関のデータ、HS 貿易統計など）の収集と解析を行った。また、印刷産業機械のユーザーニーズに関する調査や今後の市場予測等についても検討を行った。

主な調査項目は以下のとおりである。

- ・印刷産業の市場規模（企業数、出荷額等）
- ・印刷産業の課題
- ・印刷産業機械の輸入状況
- ・印刷産業機械の稼働状況、技術、サービス、ユーザーの使用状況
- ・印刷産業機械のユーザーニーズ
- ・今後の市場予測

(2) 規制調査WG

インドネシア及びベトナムにおける印刷産業機械に関わる規制や商慣習の状況を把握するため、規制のリストアップとともに、基準の要求内容や認証の状況、商慣習の実態等について調査を行った。

主な調査項目は以下のとおりである。

- ・国内規格/基準、輸入規制の動向、強制認証の状況及び普及の状況
- ・税制に関する状況
- ・通関手続きに関する状況
- ・関税率
- ・物流事情
- ・商慣習の実態に関する状況
- ・銀行の格付け

(3) アンケート調査

インドネシア及びベトナムのユーザーに協力をお願いしてアンケート調査を実施した。

アンケート調査の内容は、印刷産業機械の導入にあたって考慮する内容や印刷産業機械メーカーに求める要求等のユーザーニーズに関する内容を中心に調査したものであり、インドネシアのユーザー26社、ベトナムのユーザー54社の計80社より回答を得た。

回答のあった各社はそれぞれの国での有力企業ではあるが、これらの結果より、インドネシア及びベトナムの印刷業界の実態を把握することができ、特に、ユーザーが求める日本の印刷産業機械設備に対する要求内容（価格、品質性能等）と印刷産業機械メーカーが対応すべき課題等が明確になった。

アンケートの方法は、日本の各メーカーの現地代理店に協力をお願いしてアンケートを配布、回収した。日本のメーカーから直接ユーザーへお願いし回収したケースもあった。

(4) 現地訪問調査（ジャカルタ、ホーチミン）

両国の印刷業界の実態と課題を把握するため、インドネシアではジャカルタ市を訪問し、ジェトロジャカルタ事務所及びインドネシア印刷工業会（PPGI）ならびにユーザー（印刷会社、段ボール会社の計3社）を訪問し

ヒアリング調査及び交流を行った。

また、ベトナムではホーチミン市を訪問し、ジェットロホーチミン事務所及びホーチミン市印刷工業会（HPA）ならびにユーザー（印刷会社 2 社）を訪問しヒアリング調査及び交流を行った。

(5) 商慣習の実態に関する調査

インドネシア及びベトナムへ印刷産業機械を輸出する際の商慣習、通関等の実態や各社が遭遇した商取引に関するトラブル等について、各社の事例に関する調査を行った。

2.2.3 インドネシア及びベトナムにおける印刷市場動向について

インドネシアの印刷市場は 2012 年が 53 億米ドルだったのに対し、2017 年には 91 億米ドルへ成長すると見込まれている。これまで、低賃金の作業コストに牽引され、印刷物の輸出において競争力があり、中国の印刷物輸出ビジネスを獲得していたが、近年の物価上昇に伴った賃金の高騰により、他の東南アジア諸国（例、ベトナム、スリランカ、など）に対する競争力が低下してきており、印刷産業は外需から内需思考へと変わってきている。

ベトナムの印刷市場は 2010 年から 2011 年の世界的不況を乗り越え、2012 年から 2017 年において 4.2%の伸びを見込んでおり、919.5 百万米ドルから 11 億米ドルへと成長すると見込まれている。輸出製造業への海外からの投資と外需対応への強化により、2012 年から 2017 年において貿易は急増する見込みとなっている。また、この期間に都市部と労働者人口が増加し、賃金上昇、中間層の増加、中国での事業コスト増加により、コスト面で競争力のあるベトナム等での印刷製品を含む非必需品の生産増加が見込まれている。

2.2.4 インドネシア及びベトナムにおける印刷産業機械に関わる規制等について

インドネシア及びベトナムの印刷市場を対象に、日本の印刷産業機械の製造者がこれら地域に機械類を輸出する際に適用される法規制、基準、認証等の動向について調査を行うとともに、これら規制への対応を推進するための課題等について検討を行った。

また、インドネシア及びベトナムにおいて印刷産業機械の取引を行ううえで実際に起った商慣習の違い等によるトラブル事例についても調査を行った。

当規制 WG は、主に製造業者による完成品の輸入規制、物品へのラベル記載義務規制、輸入事業者規制、梱包・船積規制、中古機械規制のほか、ISO12643 シリーズの法規制動向等について調査を行った。

2.2.5 調査研究のまとめ

本年度の調査研究は、基本的には前年のインド・中国で行った調査を、インドネシア・ベトナムで行ったものである。従って、目的は昨年度と同じであり、国情の違い、ニーズの把握、トラブル回避のための基礎資料を得ることである。すなわち、国が違えば法規制・商慣習などの違いが障害になるし、客先のニーズも把握しないと求める製品を提供できない。長期的な展望に立って、その国の市場がどのように推移するのかを見極めることも必要である。

また、契約上のトラブルや客先の法外ともいえる要求に関するトラブルは、各社から持ち寄ってトラブル事例としてまとめることで、同種のトラブルの危険性を最小化することができる。

本調査研究全体のまとめを次に示す。

- インドネシア・ベトナム両国とも、人口増、経済発展の上で消費経済の発展が見込まれ、それによる印刷需要増も見込まれるが、書籍・新聞に関しては、現在以上の増は見込めず、むしろ減少することが予想される。
- 両国とも、輸入に対する政府への届け出、輸入を取り扱うためのライセンスなど制度が複雑であり、それらを十分理解しないと円滑に取引を進めることができない。
- イスラム教に由来する独自の商慣習はないが、両国独自の「慣行」はある。また、我が国のオンライン決済のようにスムーズに進むわけではない。
- 両国とも中古機が多く使われているが、中古機の商取引上の規制もある。
- 物流事情(港湾設備を含む)の整備が進んでいるわけではない。むしろ、遅れている。
- アンケートから、アフターサービスの充実が望まれている。これは、故障時の対応は当然のこととして、印刷や印刷機械に関する先端的な情報

の提供なども期待されている。この点は、欧州メーカーと比較され、昨年度の中国でも同じ要望がでていたことから、アジアでの日本製機械の販売強化では大きな意味を持つと考えられる。

- 中古機が過半を占める現状から、(a)中古機のユーザーで将来新台を購入できる規模の会社へのアプローチ、(b)日本製の新台を使用しているユーザーと、(c)日本製以外の新台を使用しているユーザーへそれぞれに適した働きかけがキーポイントとなる。

グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究委員会

－ 委員名簿（敬称略・順不同）－

	氏名	所属・役職名
委員長	福田 隆文	長岡技術科学大学 大学院技術経営研究科 システム安全系 教授
委員	小倉 博文	(株)ISOWA 貿易グループ チーフ
委員	高橋 文彦	(株)尾塚製作所 貿易部 部長
委員	久保寺俊安	(株)小森コーポレーション 海外営業本部 輸出2部 部長
委員	山田 稔	(株)三條機械製作所 機械本部営業部 部長付
委員	清水 守	三和製作(株) 営業部長
委員	稲田 博彦	(株)SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリュー ーションズ MPビジネス統轄部 マーケティング部 副参事
委員	李 楠	(株)太陽機械製作所 海外営業部
委員	武川 千尋	(株)東京機械製作所 第一事業部 オフ輪事業グループ 業務企画 主任
委員	千村 裕季	富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株) 技術一部 担当部長
委員	山田 夏彦	ホリゾン・インターナショナル(株) 海外営業部 営業3課 課長
委員	深澤 毅一	(株)ミヤコシ 営業本部 海外営業課 課長代理
オブザーバ	前田 淳	経済産業省 製造産業局 産業機械課 係長

(所属・役職名は委員会発足時のもの)

3、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、平成 21 年 5 月 21 日開催の（社）日本印刷産業機械工業会平成 21 年度通常総会で正式承認を得て開始した。

この認証制度は、ISO 国際標準との整合を図り、日本の標準的な色基準である Japan Color に基づいて適切に印刷できる印刷会社等に認証を行うものである。印刷物の品質を保証する為には印刷機械のメンテナンスが重要であり、デジタル化のメリットを生かした数値管理が基本となる。

Japan Color 認証制度による印刷標準化は日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に大きく貢献するものである。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証からなる。

標準印刷認証は、一定の印刷能力を有する印刷会社に対し、マッチング認証は、色の再現性について高度な印刷能力を有する印刷会社に対し、プルーフ運用認証は、一定の出力能力を有するプルーフ出力機器等の適切な運用のできるデザイン会社及び印刷会社等に対し、プルーフ機器認証は、一定の出力能力を有するプルーフ出力機器に対し、それぞれ認証を行うものである。

このうち、標準印刷認証は平成 21 年度に開始し、平成 27 年 3 月末現在の認証付与は 168 工場にのぼる。マッチング認証、プルーフ運用認証及びプルーフ機器認証は平成 23 年度に開始し、平成 26 年 3 月末現在の認証付与は、マッチング認証が 40 工場、プルーフ運用認証が 75 件、プルーフ機器認証が 75 件である。

3.1 Japan Color 認証制度委員会活動

3.1.1 Japan Color 認証制度委員会組織

Japan Color 認証制度の委員会として、Japan Color 認証制度策定委員会、Japan Color 認証専門家ワーキング委員会、Japan Color 認証プルーフワーキング委員会、Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会、Japan Color 認証制度認証判定委員会を組織している。

<平成 26 年度 Japan Color 認証制度委員会組織>

Japan Color 認証制度策定委員会	官公庁、業界関係者、学識経験者等を中心とした委員構成で、制度全体について審議・承認する。
Japan Color 認証専門家ワーキング委員会	標準印刷認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証プルーフワーキング委員会	プルーフ機器認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会	マッチング認証及びプルーフ運用認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証制度認証判定委員会	Japan Color 認証制度における合否判定のために開催する。

3.1.2 Japan Color 認証制度色見本案作成分科会

Japan Color 認証制度色見本案作成分科会は、Japan Color 認証基準に適合した上で、印刷とプルーフとの見た目の一致をどのように図るかについて、検証及び議論を行った。参加メンバーは、Japan Color 認証制度の各委員会からの有志からなる。平成 26 年度は、4 回の分科会を開催した。

3.1.3 Japan Color 認証制度認証判定委員会

Japan Color 認証制度認証判定委員会は、Japan Color 認証制度における合否判定のために開催される委員会である。

平成 26 年度は、12 回の委員会が開催された。なお、委員長名及び委員名等については非公開としている。

3.2 Japan Color 認証制度標準印刷認証

Japan Color 認証制度標準印刷認証は、平成 21 年 10 月から開始している。

平成 26 年 3 月末までの標準印刷認証付与は 168 工場であり、次の通りである。

「標準印刷認証付与工場一覧」

(掲載は社名五十音順)

	事業所・工場名		事業所・工場名
1	(株)アート・スキャナ・サービス DPS	25	(株)ガリバー・高速印刷事業部
2	(株)アイカ・本社第三工場	26	川口印刷工業(株)・本社工場
3	(株)アイワット・豊田第一工場	27	(株)川口印刷工房・本社工場
4	(株)青葉堂印刷・本社工場	28	(株)技秀堂・本社工場
5	(株)暁印刷・埼玉工場	29	(株)共栄メディア
6	(株)阿部紙工・本社工場	30	共同印刷(株)・小石川工場
7	E-グラフィックス コミュニケー ションズ(株)・三鷹工場	31	共和印刷(株)・本社工場
8	伊坂美術印刷(株)・大利根工場	32	キングプリンティング(株) 本社工場
9	(株)一九堂印刷所・東京工場	33	(株)金羊社・御殿場工場
10	(株)ウィザップ	34	(株)グラフィック・京都竹田工場
11	(株)ウエーブ・滋賀事業所	35	恵友印刷(株)・板橋工場
12	(株)ウエーブ・仙台事業所	36	広研印刷(株)・早稲田工場
13	(株)ウエマツ・戸田工場	37	(株)廣濟堂・さいたま工場
14	(株)エイエイピー グラフィック事業部	38	(株)高速オフセット 商業印刷センター
15	(株)エイエヌオフセット・東京工場	39	(株)光邦・新座工場
16	(株)栄光・本社工場	40	(株)光陽社 東京プリンティングセンター
17	(株)エーエーディ・川口工場	41	(株)こがわ
18	NTT 印刷(株) 第一生産部 入間工 場 入間印刷担当	42	こだま印刷(株)・板橋工場
19	NTT 印刷(株) 第一生産部 熊本工 場 印刷工場	43	小宮山印刷(株)・田無工場
20	NTT 印刷(株) 第一生産部 大阪工 場 印刷担当	44	(株)崑崙印刷・土気工場
21	(株)NPC コーポレーション・本社 工場	45	佐川印刷(株)・厚木工場
22	大村印刷(株)・本社工場	46	佐川印刷(株)・本社工場
23	(株)笠間製本印刷・本社工場	47	(株)佐久印刷所・本社工場
24	(株)神奈川機関紙印刷所・本社工場	48	佐藤印刷(株)・手稲工場

	事業所・工場名		事業所・工場名
49	(株)サンエープリント・千住工場	74	精英堂印刷(株)・本社工場
50	三共グラフィック(株)・本社工場	75	西濃印刷(株)・本社工場
51	(株)三進社・西尾久工場	76	セキ(株)・伊予工場
52	(株)サンニチ印刷・国母工場	77	(株)仙台紙工印刷
53	三美印刷(株)・総合工場	78	(株)セントラルプロフィックス 豊洲工場
54	サンヨー印刷(株)・本社 平山工場	79	船場印刷(株)
55	(株)サンヨー・船橋ワークス	80	(株)大三オフセット
56	(株)シナテック・戸田工場	81	(株)大伸社・本社工場
57	島津印刷(株)・本社工場	82	(株)ダイム・本社工場
58	(株)しまや出版・足立工場	83	大和美術印刷(株)・本社工場
59	清水印刷紙工(株)・群馬工場	84	高桑美術印刷(株)・川北事業部工場
60	ジャーナル印刷(株)・第1工場	85	(株)タカヨシ・本社工場
61	(株)写真化学 メディアカンパニー草津事業所	86	たつみ印刷(株)・本社工場
62	(株)秀永・第二工場	87	田中産業(株)・第2工場
63	昭栄印刷(株)・本社工場	88	(株)玉島活版所
64	(株)ショウエイ	89	Tara TPS Co.,Ltd. ・第1工場
65	勝美印刷(株)・立石工場	90	朝陽堂印刷(株)・本社工場
66	昭和情報プロセス(株)・埼玉事業所	91	(株)DNP書籍ファクトリー 白岡工場
67	(株)昭和誠輝堂・本社工場	92	(株)デジタルリンク・印刷工場
68	信教印刷(株)・本社工場	93	東京カラー印刷(株)・千住工場
69	(株)真興社	94	東京平版(株)・岩戸町工場
70	(株)新晃社・川口工場	95	東京リスマチック(株)・西台工場
71	シンソー印刷(株)・本社工場	96	東京リスマチック(株)・舟渡工場
72	(株)伸和・本社工場	97	東洋美術印刷(株)・埼玉工場
73	スピックバンスター(株) 戸田マシナリー	98	(株)藤和・戸田工場

	事業所・工場名		事業所・工場名
99	常盤印刷紙工(株)・本社工場	124	ハート封筒(株)・本社 大阪工場
100	トキワ印刷(株)・東大阪工場	125	(株)博進紙器製作所・茨城第一工場
101	トキワ印刷(株)・本社工場	126	(株)八光社・板橋工場
102	図書印刷(株)・川越工場	127	パラシュート(株)・本社工場
103	図書印刷(株)・沼津工場	128	原多印刷(株)・本社工場
104	(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ・板橋工場	129	(株)帆風 竹橋プリンティングセンター
105	(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ・大淀工場	130	光写真印刷(株)・本社工場
106	(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ・朝霞工場	131	(株)美生社・本社工場
107	(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ・板橋工場	132	(株)日立ドキュメントソリューションズ・坂戸事業所
108	(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ・川口工場	133	(株)ファビオ・本社工場
109	(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ・札幌工場	134	富士精版印刷(株)・本社工場
110	(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ・仙台工場	135	(株)藤本印刷・第三工場
111	(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ・滝野工場	136	藤原印刷(株)・本社工場
112	(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ・名古屋工場	137	双葉工芸印刷(株)・市川工場
113	(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ・福岡工場	138	渕上印刷(株)・枚葉印刷工場
114	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)・川本工場	139	(株)プリマリール
115	浪速プリント(株)	140	プリントネット(株)・九州工場
116	西川コミュニケーションズ(株)グラフィックアーツセンター	141	プリントネット(株)・東京西工場
117	日経印刷(株)・グラフィックガーデン	142	(株)文化カラー印刷・三芳工場
118	(株)日庄・両国工場	143	文唱堂印刷(株)・町屋総合工場
119	(株)日進堂印刷所・本社工場	144	(株)文星閣・久が原本社工場
120	日本レーベル印刷(株)・本社工場	145	(株)文林堂印刷所・本社工場
121	(有)ねこのしっぽ・玉川工場	146	北越印刷(株)・本社工場
122	(株)野毛印刷社・福浦工場	147	北東工業(株)・東大阪工場
123	能登印刷(株)・松任第一工場	148	螢印刷(株)・大正工場

	事業所・工場名		事業所・工場名
149	丸正印刷(株)・本社工場	159	(株)ugo
150	丸理印刷(株)・本社工場	160	(株)ユーメディア・印刷センター
151	三浦印刷(株)・船橋工場	161	(株)横浜リテラ・本社工場
152	光村印刷(株)・川越工場	162	ヨシダ印刷(株)・金沢本社工場
153	(株)ミドリ印刷・西月隈工場	163	ヨシダ印刷(株)・江東潮見工場
154	(株)ミニカラー・埼玉工場	164	吉田印刷(株)・本社工場
155	(株)明祥	165	ヨツハシ(株)・本社工場
156	望月印刷(株)・業平工場	166	(株)リーブルテック・埼玉工場
157	矢沢印刷(株)・本社工場	167	(株)和歌山印刷所・本社工場
158	(株)山田写真製版所・本社工場	168	和多田印刷(株)・本社工場

3.3 Japan Color 認証制度 マッチング 認証

Japan Color 認証制度 マッチング 認証は、平成 23 年 9 月から開始している。

マッチング 認証は、色の再現性について一定の印刷能力を有する印刷会社に対して認証を行うものである。標準印刷認証を取得していることが申請の条件となる。

平成 26 年 3 月末までのマッチング 認証付与は 40 工場である。

3.4 Japan Color 認証制度 プルーフ 運用 認証

Japan Color 認証制度 プルーフ 運用 認証は、平成 23 年 9 月から開始している。

プルーフ 運用 認証は、一定の出力能力を有するプルーフ出力機器の適正な運用について、デザイン会社及び印刷会社等に対して認証を行うものである。

原則として、プルーフ機器認証を取得した機器を使用して運用認証を申請することになる。

平成 26 年 3 月末までのプルーフ 運用 認証付与は 75 である。

3.5 Japan Color 認証制度プルーフ機器認証

Japan Color 認証制度プルーフ機器認証は、平成 23 年 9 月から開始している。

プルーフ機器認証は、一定の出力能力を有するプルーフ出力機器について認証を行うものである。審査にあたっては、プルーフ出力機器、RIP（出力のためのソフトウェア）、プルーフ用紙の 3 つの組合せで判定する。

平成 26 年 3 月末までのプルーフ機器認証付与は 75 である。

3.6 Japan Color 認証制度広報普及活動

Japan Color 認証制度事業の広報普及活動の一環としてセミナー・説明会などを行った。

説明会開催にあたっては、広く一般に Japan Color 認証制度についての認知度を高めるとともに、Japan Color 認証取得を希望する印刷会社等に対して、その取得方法の具体的な解説及び認証取得企業様の紹介等を行った。

なお 26 年度の説明会は以下記載のとおり 12 回開催しており、説明はすべて事務局職員が行っている。

開催日	主催者	セミナー名	参加者数
平成26年05月23日	メディアテクノロジージャパン	三一ビジネスフォーラム様 JAPAN COLOR 認証制度 取得セミナー	26 名
平成26年06月18日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証取得セ ミナー in 名古屋	33 名
平成26年06月26日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証取得セ ミナー in 東京	17 名
平成26年07月16日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証取得セ ミナー in 北海道	16 名
平成26年08月01日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証取得セ ミナー in 東京	13 名
平成26年09月02日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証取得セ ミナー in 仙台	21 名
平成26年10月03日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証取得セ ミナー in 福岡	16 名

開催日	主催者	セミナー名	参加者数
平成26年11月07日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証取得セミナー in 東京	14名
平成26年12月05日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証取得セミナー in 大阪	13名
平成27年02月06日	日本印刷技術協会 (page2015)	Japan Color 認証取得セミナー	40名
平成27年03月06日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証取得セミナー in 東京	4名
平成27年03月13日	日本プリンティングアカデミー	Japan Color 認証制度の説明と実演(事例紹介)セミナー	16名

4、ISO/TC130（国際標準化機構/印刷技術）事業

平成 24 年 10 月 1 日に、ISO/TC130 国内審議団体が当工業会より特定非営利活動法人日本印刷技術標準化推進協議会（以下「日本標準協」という）へ移管されたことに伴い、当工業会は新審議団体となった日本標準協へ正会員として参加するとともに、当工業会内に「標準化委員会」を設置し、国内印刷産業機械関連の標準化推進に積極的に取り組んだ。

具体的には、WG4（印刷材料関連）、WG5（機械設備の安全）、WG12（印刷後工程）、JWG14（印刷画質評価方法）の印刷産業機械関連 WG 及びその他の各 WG において開催される委員会・分科会等に参加し、ISO/TC130 国際会議における審議経過の状況報告を受けるとともに意見および提案を行った。

また当工業会にて設置した標準化委員会では、日本標準協へ直接参加することが難しい当工業会会員企業から標準化に対する広範な意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内審議委員会における WG の審議に反映させた。

4.1 各 WG 委員会の審議概要

1) WG3 委員会

印刷の工程管理と品質管理を担当する WG 委員会である。

・ ISO 15339 (プロセスアグノスティック)

Part1: Principles and characterized reference printing conditions

Part2: Characterized reference printing conditions, CRPC1 - CRPC7

FDIS が非承認となったため、今後の進め方が討議された。米国から TS 化の意向が示されたが、Part2 で規定する CRPC が米国基準に近いことや TS 化の意義を疑問視するなどの反対意見があり、Part1, Part2 は、TS 化することをプレナリー会議で採決することで合意した。しかし、最終的に全 P メンバー 27 カ国による再投票の結果、否決され Part1,2 とも PAS 発行が決定した。

- ・ ISO 12647-7 (デジタルプルーフ)

- Part7: Proofing processes working directly from digital data

CD 投票は 100% 承認され、測色方法(M0/M1)、色差表記方法(△Eab/DE00)、光沢測定方法などについて議論が行われた。各要求事項の許容値を狭める必要性も提起されたが、色差表記方法、△Eab と DE00 の相関整理を行うまで保留となった。

このため、多くの作業項目が設定され、色差の要求事項を△Eab から DE00 に変更した。今後、2nd CD 投票を行う予定。

- ・ ISO/TS 15311 Graphic Technology (商業、工業生産のための印刷物の要件)

- Part1: measurement methods and reporting schema (測定方法と報告書の概要)

DTS 文書の内容が議論された。しかし、WG14 で進めている印刷品質の評価方法に関する規定が開発段階であり、多くの測定方法が未確定である。このため、討議結果を踏まえた DTS 文書修正を行い、2nd DTS 投票を行う予定である。

2) WG4 委員会

「Media and material」という概念で、印刷用紙、インキ、ブランケット、PS 版等の印刷に使用される材料の特性や各種耐性評価試験法に関する規格化を担当する WG 委員会である。

材料で核となる印刷インキと印刷用紙は、いずれも既に用途別に ISO 規格がある。

- ・ ISO 2846 Graphic technology (インキの色相と透明度)

- Part 1: Sheet-fed and heat-set web offset lithographic printing (枚葉およびヒートセットオフ輪インキ)

標準用紙 (APCO II/II) 代替用紙の検討およびデータ変換式作成作業を行っている。この規格は印刷用紙の仕様を規定しているのではなく、従来はなかった印刷用紙の表示に関して、紙の白さを色彩値と許容値で記

載することを規定する内容である。

現状、「透明度測定方法の改善（補正方法）」と「光沢判断基準の確立」については未着手である。

なお、日本は、このプロジェクトに参加の意思表示済みで、インキメーカー2社の代表的なインキと試験用紙を Fogra に送付済である。

- ・ **Part2 : Coldset offset lithographic printing**（コールドセットオフセット石盤印刷）

昨年秋の国際会議で、この規格に「水なし UV インキ」を組み込む提案のための改定の説明がなされた。規格の表題も“Coldset offset lithographic printing”から“news printing”へ変更される予定である。

なお、この背景には Fogra Project の「水なし UV 新聞印刷」が関係している。

- ・ **ISO 12636 rev Graphic technology**（オフセット印刷用ブランケット）

日本からの提案で、当初の提案段階では欧州勢の評価が高かった。昨年の春季の国際会議では関係者による分科会が開催されたが、米国と日本の間で表面粗さに関する意見が噛み合わず進んでいない。期限切れであるが、さらに議論が必要なため「進行中」とすることになった。

- ・ **ISO 12040 Assessment of light fastness using filtered xenon arc light**
(耐光性評価：キセノンアークライト)

WD で作業を開始するため、現状に合わせて「① 放射線量情報の追加」、「② Scope の更新」、「③ 評価においてブルーウルスケールの使用」を規格の中に入れるための議論をしている。

- ・ **ISO 12634 Determination of tack of paste inks and vehicles by a rotary tackmeter**（ペースト状インキのタック測定法）

オランダの提案。米国は廃止を要求しているが、日本は①ゴム硬度(75 ± 7.5)、②測定温度(30°C or 32°C)、③回転数(400rpm)、④測定回数

(指定不要)を要求している。また、回転数は実際の速度に合わせる場合、1,200回転(高速回転)である。このため、測定の間までにインキが乾き、タック値の測定ができないことについて説明を求めている。

・ ISO/CD 12632 Graphic technology (ラベルの熱アルカリ試験)

DIN 16524-6/7 に規定される苛性ソーダによる瓶ラベルの適性試験の規格化を進めている。

健康有害性の観点から指示薬をフェノールフタレインからチモールブルーへ変更の提案があり、昨年の秋季会議の後、実験を行った。この実験により、問題が無いことを検証し、指示薬をチモールフタレインに変更した DIS 文書を配布した。

3) WG5 委員会

印刷機械及びその前後行程の機械の「安全およびエルゴノミクス(人間工学)」をスコープとして、機械設備に直結した内容を担当する WG 委員会である。

規格は、ISO13849-1 全機種共通部分、枚葉・輪転印刷機、商用インクジェット印刷機、後工程機械(断裁機、製本機など)、段ボール機械、プラテンプレスである。

12643-1~5 については、定期見直し改訂作業を継続して行っており、1~4 は、第 2 版が有効であるが第 3 版に移行するための DIS 投票が終わり、承認されている。

ISO 12643-2 では、デジタル印刷機を取り込む動きになっている。

情報機器の高性能な機器を商業印刷で使いたいとする要望が出てきており、IEC60950(低電圧指令)で規定されている ITE 機器と 12643(機械指令)で規定されている機器との区別が難しくなっている。

事務(情報)機器を対象とする 66IEC 60950-1 との重複適用回避と対象範囲の明確化のため、JBMIA(IEC 60950-1 の審議団体)と連携し、ITE 機器は条件付で安全は確保するので 12643 の対象外としたいとする除外規定を Scope に記載することを提案している。しかし、国際会議では、モータ出力

やりミッタスイッチの違いや IEC60204 への適合の必要性を指摘されている。

4) WG12 委員会

印刷の後工程を担当する WG 委員会である。

印刷の後加工に関する ISO 規格を体系的に整備することを目指しており、製本の中で重要な工程である「綴じ方」に関する規格審議を進めている。

- ・ ISO/WD 16762 印刷後加工の全般的な規格
- ・ ISO/CD 16763 印刷後加工の綴じの規格

CD 16763 では、製本の綴じの引張り試験のことが議論されている。中国は、引張り試験に対して単一の規格で上向きと下向きの両方を網羅するように求めてきた。しかし、単一の規格で下向きと上向きの両方をカバーすることは不可能であるため、上向きの引張り試験方法のみをカバーすることが合意された。

現在、日本の WG12 は、主査不在であり、日本から積極的に提案を行うには至っていない。日本標準協では、関係者の参加を募って対応準備を進めている。また日本標準協のホームページには現在 WG12 で検討されている規格の日本語訳を掲載し、利害関係者からの意見を求めるべく対応を行っている。

5) J WG14 委員会

印刷画質評価方法を担当する WG 委員会である。

- ・ Part 11: Method for computing and analyzing colour gamut (色域の分析と計算方法)

TR 18621-11 の概要と関連する CIE TC8-13 を検討し、色域外郭の特定方法、色域体積の算出方法、評価シートとして GCI (2 つの色域の類似性を評価する方法) が手法として盛り込まれる。NP 文書を準備して NP 投票をする予定である。

- ・ Part 12: Method for computing the number of effective tonal steps (色調のステップ数を計算するための評価方法)

秋の国際会議にて評価方法やチャートの修正が合意されたが、反映した

修正文書が回送されていない。また **Round robin test** の前に検証実験を行い、同結果を配信するとしていたが、未配信である。

• **Part 21: M-score test method for evaluation of macroscopic uniformity**
(面内均一性の評価方法)

Round robin test に関する議論を行っている。均一性の分類は **M-Score** で測定できない場合もあるので不適切であるため、**Microscopic** から **Mottle** を削除する。また、スコアに対するカテゴリ分けは、3段階程度とすることになった。

日本は、**Round robin test** で測定機種間での **M-Score** の差異があるため、測定器の条件設定の必要性を主張した。これにより、**Round robin test** の結果分析し、次回会議で報告することになった。

なお、名称は **Macro-Uniformity-Score** に変更し、**M-Score** はニックネームとして **Introduction** で紹介することになった。

• **Part 31: L-score method for perceived resolution evaluation utilizing a contrast resolution target** (コントラスト解像度のターゲットを使用した解像性評価指標)

Fogra 提案。 **L-score** 算出式のいくつかの定数が **Fogra** 文書の式から変更されている。日本から計算方法等の修正案を提出し、2月のサンフランシスコ会議で説明をし、合意された。

また、スキャナの照明条件を「**L-Score** は二方向照明が必要」との意見があり、今後、**Fogra** が **L-score** のデータ検証のために使用した画像データを使用して事前検証を行って確認する予定である。

なお、名称は **Resolution-Score** に変更し、**L-Score** はニックネームとして **Introduction** で紹介することになった。

4.2 標準化委員会

標準化委員会は、日本標準協へ直接参加することが難しい当工業会会員企業から標準化に対する広範な意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内審議委員会の各 WG の審議において提案、反映を目的としている。

当工業会会員企業から参加を募り、7社の参加を頂いている。

<委員長> 株式会社永井機械製作所

<委員> イトーテック株式会社、株式会社尾塚製作所、株式会社工藤鉄工所、株式会社桜井グラフィックシステムズ、株式会社西岡製作所、芳野マシナリー株式会社

標準化委員会の開催状況は以下の通りである。

【第4回】

日時：平成26年6月25日

議題：春季国際会議の報告及び検討

4.3 平成 26 年度 国際規格回答原案一覧表

区分	ISO 規格の情報		投票の情報	
	規格 No	規格名称 (英文表記)	投票期限	投票内容
SR	16612-1:2005	Graphic technology -- Variable printing data exchange -- Part 1: Using PPML 2.1 and PDF 1.4 (PPML/VDX- 2005)	2014/4/26	確認
DIS	12646	Graphic technology -- Displays for colour proofing -- Characteristics	2014/4/27	承認 + コメント
FDIS	15341	Graphic technology -- Method for Radius Determination of Printing Cylinders	2014/5/8	承認
CD	12647-7	Graphic technology - Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints - Part 7: Proofing processes working directly from digital data	2014/5/17	承認
DIS	14861	Graphic technology -- Requirements for colour soft proofing systems	2014/5/20	承認 + コメント
DIS	14861	Graphic technology -- Requirements for colour soft proofing systems	2014/5/20	承認 + コメント
DIS	5776	Graphic technology -- Symbols for text proof correction	2014/6/28	承認
CD	19445.2	Graphic technology -- Metadata for graphic arts workflow -- XMP metadata for image and document proofing	2014/7/14	承認
DIS	18619	Graphic technology -- Image technology colour management -- Black point compensation	2014/7/17	承認
CIB	15311-2	Resolution 523 shorten the NWI ballot ISO15311-3 to 2 months	2014/8/16	承認
CD	16763.2	Graphic technology -- Requirements for postpress -- Bound products	2014/8/17	承認 + コメント
FDIS	15339-1	Graphic technology -- Printing from digital data across multiple technologies -- Part 1: Principles	2014/8/23	承認
FDIS	15339-2	Graphic technology -- Printing from digital data across multiple technologies --	2014/8/23	不承認 + コメント

		Part 2: Characterized reference printing conditions, CRPC1 - CRPC7		
FDIS	12647-5 (Ed 2)	Graphic technology -- Process control for the manufacture of half-tone colour separations, proof and production prints -- Part 5: Screen printing	2014/8/24	承認 + コメント
CIB	—	Resolution 524 establishing JWG 15 & Resolution 525 adding a PWI to JWG15's programme of work	2014/8/25	承認
CD	12632	Graphic technology -- Prints and printing inks -- Assessment of penetrability, detachment and resistance of printed labels to hot alkaline solution	2014/9/6	承認
CD	18620.2	Graphic technology -- Prepress data exchange -- Tone adjustment curves exchange	2014/9/11	棄権
NP	16761 -1	Graphic Technology -- Criteria and Requirements for Printing Quality Management Systems	2014/9/18	承認 + コメント
NP	16761 - 2	Graphic Technology -- Criteria and Requirements for Printing Quality Management Systems	2014/9/18	承認 + コメント
CD	12647-7	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints -- Part 7: Proofing processes working directly from digital data	2014/10/6	承認 + コメント
DIS	12643-1 (Ed 3)	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 1: General requirements	2014/10/22	不承認 + コメント
DIS	12643-2 (Ed 3)	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 2: Prepress and press equipment and systems	2014/10/22	不承認 + コメント
DIS	12643-3 (Ed 3)	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 3: Binding and finishing equipment and systems	2014/10/22	承認 + コメント

DIS	12643-4 (Ed 2)	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 4: Converting equipment and systems	2014/10/22	承認
CIB	TF3N027	Proposal of improvements on TC130 standard structure	2014/10/30	承認+コメント
NP	15311-2	Graphic Technology -- Requirements for printed matter for the commercial and industrial production -- Part 2: -- Part 2: Commercial Production Printing	2014/11/1	承認+コメント
CD	12634.2	Graphic technology -- Determination of tack of paste inks and vehicles by a rotary tackmeter	2014/11/4	不承認+コメント
NP	15311-3	Graphic Technology -- Requirements for printed matter utilizing digital printing technologies for the commercial and industrial production -- Part 3: Large Format Signage Printing	2014/11/4	承認+コメント
DIS	17972-4	Graphic technology -- Colour data exchange format (CxF/X) -- Part 4: Spot colour characterisation data (CxF/X-4)	2014/11/11	承認+コメント
DIS	2834-2 (Ed 2)	Graphic technology -- Laboratory preparation test prints -- Part 2: Liquid printing inks	2014/11/12	承認
NP	17972-2	Graphic technology -- Colour data exchange format (CxF/X) -- Part 2: Scanner target data (CxF/X-2)	2014/12/11	承認+コメント
NP	17972-3	Graphic technology -- Colour data exchange format (CxF/X) -- Part 3: Output target data (CxF/X-3)	2014/12/11	承認+コメント
NP	16761-3	Graphic Technology -- Printing workflows definition, requirements and testing conditions -- Part 3:	2015/1/3	承認+コメント
PDT R	19300	Graphic technology -- Requirements for postpress -- General	2015/1/14	棄権

TS(可否) (ISO/IEC Directives Part 1: clause 2.7.7による投票)	15339-1/2	Graphic technology — Printing from digital data across multiple technologies — Part 1: Principles" to ISO/CS for publication as a Technical Specification Graphic technology — Printing from digital data across multiple technologies — Part 2: Characterized reference printing conditions, CRPC1 - CRPC7" to ISO/CS for publication as a Technical Specification	2015/1/17	15339-1 承認 15339-2 反対
30-day review		ISO/WD xxxxx -- Graphic technology -- Assessment guidance for the recyclability of paper-based printed matter -- Deinkability evaluation.	2015/2/2	レビューコメント送付(措置は WG2 主査)
30-day review	19445	Graphic technology — Metadata for graphic arts workflow — XMP metadata for image and document proofing	2015/3/3	
CIB	Resolution 563 & Resolution 564	FDIS manuscript of ISO 15339-1"Graphic technology — Printing from digital data across multiple technologies — Part 1: Principles" to ISO/CS for publication as a Publicly Available Specification FDIS manuscript of ISO 15339-2 "Graphic technology — Printing from digital data across multiple technologies — Part 2: Characterized reference printing conditions, CRPC1 - CRPC7" to ISO/CS for publication as a Publicly Available Specification	2015/3/6	563: 賛成 564: 棄権
NP	13655	Graphic technology — Spectral measurement and colorimetric computation for graphic arts images	2015/3/13	承認+コメント
NP	13655	Graphic technology — Spectral measurement and colorimetric computation for graphic arts images	2015/3/13	承認+コメント

4.4 平成 26 年度に制定の ISO 規格

ISO/TC130 関係では、平成 26 年度に下記 5 件の ISO 規格が制定された。

1) 発行日：2014 年 7 月 7 日

規格番号: ISO 12647-4:2014

規格名：Graphic technology--Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints -- Part 4: Publication gravure printing

(グラフィック技術－ハーフトーン色分解版，校正刷り及び生産プリントの製造のためのプロセス制御－第 4 部：出版物のグラビア印刷)

2) 発行日：2014 年 12 月 1 日

規格番号: ISO 16684-2:2014

規格名：Graphic technology -- Extensible metadata platform (XMP) -- Part 2: Description of XMP schemas using RELAX NG

(グラフィック技術－拡張可能メタデータプラットフォーム (XMP)－第 2 部：RELAX NG を使用する XMP スキーマの概要)

3) 発行日：2014 年 12 月 1 日

規格番号: ISO 15341:2014

規格名：Graphic technology--Method for radius determination of printing cylinders (グラフィック技術－印刷シリンダの半径の測定方法)

4) 発行日：2014 年 12 月 9 日

規格番号: ISO 16760:2014

規格名：Graphic technology -- Prepress data exchange -- Preparation and visualization of RGB images to be used in RGB-based graphics arts workflows (グラフィック技術－印刷前データ交換－RGB グラフィックアートワークフローに使用する RGB イメージの作成及び

視覚化)

5) 発行日：2015年1月7日

規格番号：ISO 12647-5:2015

規格名：Graphic technology--Process control for the manufacture of

half-tone colour separations, proof and production prints -- Part

5: Screen printing (グラフィック技術－ハーフトーン色分解版，校

正刷り及び生産プリントの製造のためのプロセス制御－第5部：ス

クリーン印刷)

5、広報事業

平成 26 年度広報事業は、機関誌「JPMA レポート」を隔月で年 6 回発行した。「JPMA レポート」の掲載内容の概要は、次のとおりである。

第235号（平成 26 年 5 月 1 日発行）

- ◆ グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究報告書（中国・インド）－その 1－
- ◆ 図説・雑学イメージング技術（77）
－産業用インクジェット紙メディアの現状－
- ◆ Ipex2014 及び Global Print 会議報告
- ◆ 印刷機械史 萬留「中島印刷機械」－その 1－
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（17）
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 機種別主要国別輸出入統計
- ◆ 工業会だより

第236号（平成 26 年 7 月 1 日発行）

- ◆ 平成 26 年度定時総会 －宮腰会長再任、副会長 3 人体制－
- ◆ グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究報告書（中国・インド）－その 2－
- ◆ 図説・雑学イメージング技術（78）
－金・銀色の認識と金属光沢有機結晶の開発－
- ◆ 生産性向上設備投資促進税制 Q&A
- ◆ 印刷機械史 萬留「中島印刷機械」－その 2－
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（18）
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業統計
- ◆ JPMA 団体「製造業者 E&O 保険」
－対人・対物が伴わない経済的損失の賠償を対象－
- ◆ 工業会だより

第237号（平成 26 年 9 月 1 日発行）

- ◆ グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究報告書（中国・インド）－その 3－
- ◆ 成長戦略としての女性活躍の推進
－2020 年に指導的地位を占める女性の割合 30%－

- ◆ 図説・雑学イメージング技術（79）
ー省エネ反射型ディスプレイの応用展開の現状はー
- ◆ 2014年版経済産業白書の概要
- ◆ 人が倒れていたら、あなたはAED使えますか？
ー9月1日は防災の日、9月9日は救急の日ー
- ◆ 印刷機械史萬留「印刷機の歴史」（1）印刷製本機械百年史 転載
ー印刷機械の招来から明治初年の印刷所ー
- ◆ 個人情報保護強化の取り組みについて
ー個人情報保護法に基づく個人情報取扱事業者の守るべきルール of 徹底、内部関係者の不正行為による情報漏洩を防止するセキュリティ対策の徹底ー
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（19）
- ◆ コーヒータイム「本木昌造から平野富二夫人駒子さんへの餞別」
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

第238号（平成26年11月1日発行）

- ◆ グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究報告書（中国・インド）ーその4ー
- ◆ 図説・雑学イメージング技術（80）
ー2D・3D可食印刷の広がりー
- ◆ 印刷機械史萬留「印刷機の歴史」（2）印刷製本機械百年史 転載
ー印刷局・鉛版のはじめと明治末期から昭和初期ー
- ◆ 平成26年度地下水汚染未然防止のための講習会（構造・点検・管理に関する）
- ◆ 特定化学物質障害予防規則・作業環境測定基準等の改正概要
（DDVPおよびクロロホルムほか9物質に係る規制の追加）11月1日施行
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（20）
- ◆ 六角ボルト・六角ナットのJIS改正について
ーねじ業界では2020年までに「本体規格品」の供給体制を整えるー
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 会員名簿
- ◆ 工業会だより

第239号（平成27年1月1日発行）

- ◆ 平成27年年頭所感
- ◆ 図説・雑学イメージング技術（81）
ープリンテッドエレクトロニクス用スクリーン印刷の最近の話題ー
- ◆ 相続税・贈与税及び事業継承税制の改正について

－平成 27 年 1 月 1 日施行－

- ◆ グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究報告書（中国・インド）－その 5－
- ◆ 印刷機械史萬留「印刷機の歴史」(3) 印刷製本機械百年史 から転載
－戦後から昭和の凸版印刷機－
- ◆ 平成 27 年度与党税制改正大綱の概要について
－平成 26 年 12 月 30 日与党税制大綱が決定－
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート (21)
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

第240号（平成 27 年 3 月 1 日発行）

- ◆ 平成 27 年 JPMA 年始会
- ◆ 平成 26 年度補正予算及び平成 27 年度税制改正「補助金関係」のポイントについて
- ◆ 図説・雑学イメージング技術 (82)
－オフセットアルミ版材の 3 次元砂目粗さの体積パラメーター評価（保水能）と水紋り印刷－
- ◆ グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究報告書（中国・インド）－その 6－
- ◆ 海外 PL 事故判例・北米 －印刷機械・製本機械・事務機械－
- ◆ 印刷機械史萬留「印刷機の歴史」(4) 印刷製本機械百年史 から転載
～凸版輪転機～
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート (22)
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

6、PL 警告ラベル事業

平成 26 年度における PL 警告ラベルの販売状況について報告する。

平成 26 年度は、デフレからの脱却を目指して引き続き、政府が推進した三本の矢「大胆な金融政策」・「機動的な財政政策」・「民間投資を喚起する成長戦略」の効果として、円安と株価上昇傾向が続いている。

また、平成 26 年 1 月 20 日に施行された「生産性向上設備投資促進税制」による減税措置により、設備投資への後押が続いているものと考えられるが、当該事業においては、平成 26 年 4 月 1 日からの消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動があり、PL 警告ラベルの出荷枚数及び販売額は前年度比減となった。

平成 26 年度における PL 警告ラベルの販売状況は、出荷枚数 21,640 枚（対前年比 21%減）、販売金額¥1,766,988（対前年比 4.6%減）となった。

7、展示会支援事業

7.1 「IGAS2015」(国際総合印刷機材展)開催準備

2015年9月11日(金)～9月16日(水)まで開催する「IGAS2015」の開催準備に注力した。

「Print +Innovation プリントテクノロジーのさらなる挑戦！」を統一テーマとして、従来の印刷機材展にとどまらず、印刷会社様の顧客であるブランドオーナーを巻き込んだ印刷における課題解決・コミュニケーション展を目指す。

2014年6月4日に記者発表を行い、6月9日より出展募集を開始した。

10月22日には出展検討企業を対象に「IGAS2015 出展募集・説明会」を開催した。

11月5日には、当会理事企業のIGAS担当者による意見交換会を開催した。

その他、今期実施した主な内容は以下のとおりである。

- ・統一テーマを下記に決定した。

「Print +innovation プリントテクノロジーのさらなる挑戦！」

- ・ウェブサイトを一新した。

閲覧しやすいページデザインに加えて、出展企業、印刷会社、広告会社等の方々のインタビューを掲載し、IGAS2015への期待を語って頂いた。

- ・展示会場内で特別講演、パネルディスカッション、セミナー等を行う「+Session」、テーマゾーン「+Future」、見学ツアー「+Tour」、出展企業PRスポット「+Live Studio」、海外来場者向け企画「+International」を企画・推進した。

- ・海外展示会において積極的な広報活動を実施した。

－中国・台湾－

TAIPEI PACK 台北国際包装工業展 (6/25-6/28)

PPP Expo 中国上海国際印刷・包装・製紙産業総合展 (7/3-7/6)

Propack China 上海包装和加工技術展 (7/16-18)

TIGAX14 台北国際印刷機材展 (10/2-10/6)

—北米—

International Manufacturing Technology Show (9/8-9/13、シカゴ)

Label Expo (9/9-9/11、イリノイ州ローズモント)

Graph Expo (9/28-10/1、シカゴ)

Pack Expo (11/2-11/5、シカゴ)

※ 平成 26 年度事業報告には、定款第 43 条第 1 項 (2) 及び、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

Ⅲ. 平成 26 年度 管理運営報告

1、平成 26 年度定時総会

平成 26 年度定時総会は、平成 26 年 5 月 29 日（木）午後 4 時 00 分から東京プリンスホテル 2F「鳳凰の間（東）」において開催し、第 1 号議案・平成 25 年度事業報告及び収支決算報告(案)について、第 2 号議案・平成 26 年度事業計画及び収支予算(案)について、第 3 号議案・定款第 13 条第 1 項の規定に基づく任期満了に伴う役員を選任について審議を行い、3 議案をそれぞれ全会一致をもって承認可決し、午後 5 時 15 分に終了した。

1. 開催日時：平成 26 年 5 月 29 日（木） 16:00～17:15
2. 開催場所：東京プリンスホテル 2F「鳳凰の間（東）」
東京都港区芝公園 3-3-1
3. 会員現在数及び定足数：現在数：101 名、定足数：51 名
4. 出席会員数：101 名（ 本人出席または代理出席 34 名、委任状提出 67 名 ）

5. 議事経過

定刻に、事務局より、会員総数 101 社（99 社、2 団体）に対して出席者数及び委任状提出者の合計が 101 名となり、定款第 28 条による定足数に達し、本会議が成立している旨の報告が行われた。

続いて、宮腰会長の挨拶及び、来賓として出席された経済産業省製造産業局産業機械課の金沢信課長補佐様からご挨拶を頂いた後、定款第 26 条の規定に基づいて宮腰会長が議長となり開会を宣し、議事録署名人には、恩田博氏（株式会社 恩田製作所）並びに、小森善信氏（株式会社小森コーポレーション）が指名され、議場の承認を得た後、議事次第に従い各議案の審議に入った。

6. 決議事項

(1) 第 1 号議案：平成 25 年度事業報告及び収支決算報告(案)について

議長の指示により、事務局より、平成 25 年度の事業実施状況の報告及び収支決算報告(案)について原案の説明があり、続いて平成 26 年 5 月 8 日に実施された監事監査について適正であった旨の報告がなされた後、審議の結果、満場一致をもって原案通り承認可決された。

また、当期収支差額については平成 26 年度法人会計へ繰越金として処分することが議場に諮られ、満場一致をもって承認可決された。

なお、平成 25 年度公益目的支出計画における、当期実施事業収支差額は「35,958,059 円」となり、平成 25 年度末の公益目的財産額は「47,117,817 円」となった。これは計画値に対し「8,132,059 円」の増となるが、公益目的支出計画実施期間については、当初計画どおり、平成 27 年度末完了見込みとなることから、実施期間について変更のないことが併せて報告された。

(2) 第 2 号議案：平成 26 年度事業計画及び収支予算(案)について

議長の指示により、事務局より、平成 26 年度の事業計画及び収支予算(案)について原案の説明があり、審議の結果、満場一致をもって原案通り承認可決された。

(3) 第 3 号議案：定款第 13 条第 1 項の規定に基づく任期満了に伴う役員を選任について

本総会を持って現役員任期が終了するため、定款第 13 条第 1 項の規定に基づき、第 221 回理事会において推薦された理事及び監事候補者の選任について審議がなされた。

なお、理事または監事を選任する決議に際しては、定款第 29 条第 3 項の規定に基づき、以下の各理事候補者及び各監事候補者ごとに決議を行った。

【理事候補者】(敬称略)

- 1、金塚俊徳 (アイグラフィックス株式会社 会長)
- 2、飯島肇 (株式会社飯島製作所 代表取締役社長)
- 3、磯輪英之 (株式会社 I S O W A 代表取締役社長)
- 4、尾埜孝明 (株式会社尾埜製作所 代表取締役社長)
- 5、恩田博 (株式会社恩田製作所 代表取締役社長)
- 6、加貫順三 (株式会社加貫ローラ製作所 代表取締役社長)
- 7、工藤英知 (株式会社工藤鉄工所 代表取締役社長)
- 8、小森善信 (株式会社小森コーポレーション 上席執行役員)
- 9、櫻井隆太 (株式会社桜井グラフィックシステムズ 代表取締役社長)

- 10、相田智（株式会社三條機械製作所 取締役機械本部長）
- 11、青野良秀（株式会社正栄機械製作所 代表取締役社長）
- 12、青木克彦（大日本スクリーン製造株式会社 上席執行役員）
- 13、岡倉登（株式会社太陽機械製作所 代表取締役社長）
- 14、芝龍太郎（株式会社東京機械製作所 常務執行役員）
- 15、前田良平（日本ボールドウィン株式会社 代表取締役社長）
- 16、渥美守弘（富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社 代表取締役社長）
- 17、堀英二郎（ホリゾン・インターナショナル株式会社 代表取締役社長）
- 18、大倉野泰之（三菱重工印刷紙工機械株式会社 営業本部本部長）
- 19、宮腰巖（株式会社ミヤコシ 代表取締役会長）
- 20、森澤彰彦（株式会社モリサワ 代表取締役社長）
- 21、堂本秀樹（リョービ MHI グラフィックテクノロジー株式会社 代表取締役社長）

【監事候補者】（敬称略）

- 1、福島治雄（東邦精機株式会社 代表取締役社長）

審議の結果、理事 21 名及び、監事 1 名がそれぞれ満場一致をもって承認可決された。

議長より、以上を持って第 1 号議案から第 3 号議案まで、本日の決議事項が終了した旨の報告があり、このあと、別室 2F の「鳳凰の間（西）」において新役員による臨時理事会が開催されることから定時総会が一時中断された。

7. 報告事項

臨時理事会終了後、議長は定時総会の再開を宣し、事務局より、定款第 13 条第 3 項の規定に基づき、会長、副会長、常任理事の選任について、次の通り臨時理事会において決議されたことが報告された。

（敬称略）

会 長 宮 腰 巖 株 式 会 社 ミ ヤ コ シ

副会長	飯島 肇	株式会社 飯島製作所
副会長	堀 英二郎	ホリゾン・インターナショナル株式会社
副会長	森澤彰彦	株式会社 モリサワ
常任理事	磯輪英之	株式会社 I S O W A
常任理事	工藤英知	株式会社 工藤鉄工所
常任理事	櫻井隆太	株式会社 桜井グラフィックシステムズ
常任理事	渥美守弘	富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社

また、臨時理事会において下記の方へ、最高顧問及び顧問、相談役への就任を依頼することが決議され、定款第 21 条第 2 項の規程に基づき、会長より委嘱する事が報告された。

最高顧問	小森善治	株式会社 小森コーポレーション
顧問	石田 明	大日本スクリーン製造株式会社
相談役	櫻井美園	株式会社 桜井グラフィックシステムズ
相談役	森澤嘉昭	株式会社 モリサワ

以上の報告に基づく新役員は以下の通りとなる。

(敬称略、役職毎・社名五十音順)

会長 (代表理事)	宮腰 巖	株式会社 ミヤコシ	代表取締役会長
副会長	飯島 肇	株式会社 飯島製作所	代表取締役社長
副会長	堀 英二郎	ホリゾン・インターナショナル株式会社	代表取締役社長
副会長	森澤彰彦	株式会社 モリサワ	代表取締役社長
常任理事	磯輪英之	株式会社 I S O W A	代表取締役社長
常任理事	工藤英知	株式会社 工藤鉄工所	代表取締役社長
常任理事	櫻井隆太	株式会社 桜井グラフィックシステムズ	代表取締役社長
常任理事	渥美守弘	富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	代表取締役社長

理事	金塚俊徳	アイグラフィックス株式会社	会長
理事	尾埜孝明	株式会社尾埜製作所	代表取締役社長
理事	恩田博	株式会社恩田製作所	代表取締役社長
理事	加貫順三	株式会社加貫ローラ製作所	代表取締役社長
理事	小森善信	株式会社小森コーポレーション	上席執行役員
理事	相田智	株式会社三條機械製作所	取締役機械本部長
理事	青野良秀	株式会社正栄機械製作所	代表取締役社長
理事	青木克彦	大日本スクリーン製造株式会社	上席執行役員
理事	岡倉登	株式会社太陽機械製作所	代表取締役社長
理事	芝龍太郎	株式会社東京機械製作所	常務執行役員
理事	前田良平	日本ボールドウィン株式会社	代表取締役社長
理事	大倉野泰之	三菱重工印刷紙工機械株式会社	営業本部 本部長
理事	堂本秀樹	リョービ MHI グラフィックテクノロジー株式会社	代表取締役社長
監事	福島治雄	東邦精機株式会社	代表取締役社長
最高顧問	小森善治	株式会社小森コーポレーション	代表取締役会長兼社長
顧問	石田明	大日本スクリーン製造株式会社	代表取締役会長
相談役	櫻井美園	株式会社桜井グラフィックシステムズ	代表取締役会長
相談役	森澤嘉昭	株式会社モリサワ	相談役

以上、新役員報告の後、平成 26 年度定時総会は 17 時 15 分に滞りなく終了した。

2、理 事 会

平成 26 年度の理事会は、定款第 34 条の規程に基づく定例理事会を 4 回、臨時理事会を 2 回開催し、業務の執行を下記のとおり決議した。

【平成 26 年度第 1 回臨時理事会】（書面による決議） 平成 26 年 5 月 15 日(木)

- (1) 平成 25 年度（自平成 25 年 4 月 1 日至平成 26 年 3 月 31 日）における事業報告及び収支決算報告（収支計算書・貸借対照表・損益計算書・付属明細書等・財産目録）の承認について

【第 221 回理事会】 平成 26 年 5 月 29 日(木) 15:00～ 東京プリンスホテル 2F

- (1) 平成 26 年度事業計画及び収支予算(案)について
- (2) 役員改選 理事・監事候補者の推薦について
- (3) 平成 26 年度定時総会及び懇親会の運営について
- (4) 平成 27 年度定時総会、懇親会の開催日程案について
- (5) 正会員入会の届けについて
- (6) 後援名義使用願いについて
- (7) 報告事項 9 件
 - ・ 書面決議による平成 25 年度事業報告及び収支決算報告(案)について
 - ・ 会員の代表者変更届出について
 - ・ 正会員退会の届けについて 他

【平成 26 年度第 2 回臨時理事会】平成 26 年 5 月 29 日(木) 東京プリンスホテル 2F

- (1) 定款第 13 条第 3 項の規定に基づく会長・副会長・専務理事・常任理事の選任について

【第 222 回理事会】 平成 26 年 10 月 15 日(水) 15:30～ 機械振興会館 6 階 6D-3

- (1) 事務局長の委嘱について
- (2) 創立 80 周年記念式典積立預金について
- (3) 常勤役員の退職慰労金について
- (4) 後援名義使用願いについて

(5) 報告事項 14 件

- ・「IGAS2015」開催概要について
- ・理事辞任の届出について
- ・正会員及び賛助会員の退会について
- ・業務執行状況の報告について 他

【第 223 回理事会】 平成 27 年 1 月 21 日(水) 11:00 ～ 東京プリンスホテル 11F

- (1) 平成 27 年度工業会 事業計画 (案) について
- (2) 平成 27 年工業会 年始会の運営 (案) について
- (3) 平成 28 年工業会 年始会の日程 (案) について
- (4) 「組織規定」の改正 (案) について
- (5) 後援名義使用願いについて
- (6) 報告事項 7 件

- ・平成 27 年度主要業務予定表
- ・「IGAS2015」出展申込み状況等について
- ・「生産性向上設備投資促進税制」証明書発行状況について 他

【第 224 回理事会】 平成 27 年 3 月 11 日(水) 15:00～ 機械振興会館 6 階 6D-3

- (1) IGAS・JGAS 開催年度変更について
- (2) 「省エネルギー設備導入補助金」登録団体申請について
- (3) 正会員入会の届けについて
- (4) 平成 26 年度収支決算見込について
- (5) 平成 27 年度収支予算(案)について
- (6) 事業報告及び決算報告承認の書面決議について
- (7) 平成 27 年度定時総会の運営要領について
- (8) 報告事項 9 件

- ・「IGAS2015」出展申込み状況等について
- ・平成 27 年度、部会・委員会の活動スケジュールについて
- ・業務執行状況の報告について 他

- (9) ご講演「経済産業政策について」

経済産業省 製造産業局産業機械課課長補佐 服部嘉博 様

(10)「労働契約等解説セミナー」

東京海上日動リスクコンサルティング 株式会社

3、地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金 (A 類型) に係る「性能証明書」発行業務について

平成 26 年度補正予算案が 2 月 3 日政府案通り可決した。

当工業会ではそのうち、「地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金／最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業（A 類型）」に係る「性能証明書」発行団体に申請、登録された。

当該制度の概要と、当工業会の対応状況は以下の通りである。

3.1 制度の概要

(1) 名称

「平成 26 年度補正予算 地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金／最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業（A 類型）」

(2) 目的

本制度は、更なる省エネルギーの推進を図ることが喫緊の課題となっていることから、地域の工場やオフィス、店舗等において、エネルギー削減効果が確認できる最新モデルの省エネルギー機器等を導入する際に、「地域工場・中小企業等省エネルギー設備導入促進事業費補助金（最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業）交付規程」に基づき、導入機器等の費用の一部を補助する制度である。

(3) 執行団体

一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下、SII という）

https://sii.or.jp/category_a_26r/

(4) 予算額

800 億円程度

(5) 申請期間

平成 27 年 3 月 16 日～12 月 11 日（予算がなくなり次第、受付終了）

※補助金の申請受付は 4 月 22 日受付分をもちまして終了となりました。

(6) 補助対象機器等

【最新モデル省エネルギー機器等の要件】

- ・ 「補助対象カテゴリー表」に記載のある機器等であること。
- ・ 最新モデルの省エネルギー機器等であること。
- ・ 同一製造メーカー内の一代前のモデルとの比較において、年平均 1%以上省エネルギー性能が向上していること。

※ 最新モデルとは、2005年1月1日以降に発売が開始され、かつそれ以降に新たな同モデルの機器等が発売されていないことをいう。

以上の要件を満たしていることの証明として、SIIに登録された証明書発行団体から性能証明書の発行を受けていること。

(7) 補助対象事業者

以下の全ての要件を満たす事業者を補助対象事業者とする。

- ① 事業活動を営んでいる法人及び個人事業主。
- ② 原則、本事業により新たに補助対象機器等を設置・所有しようとする事業者。
- ③ 補助事業の遂行能力を有し、法定耐用年数の間、導入機器等を継続的に維持運用できること。
- ④ 導入した補助対象機器等に関する使用状況等について SII が調査を行う場合、協力できること。

3.2 当工業会における「性能証明書」発行取扱い

当工業会では、SII に証明書発行団体として申請登録されていることから、「補助対象カテゴリー表」「⑤ 電気使用設備」のうち、印刷産業関連機器に該当する設備・システムに限定して公正中立な性能評価審査をし、要件を満たしている機器について「性能証明書」の発行のみを行う。

(1) 「性能証明書」発行手順

- ① 製造メーカー等は、SII ホームページ上で ID 取得後、情報登録。

- ② 製造メーカー等は、日印機工へ性能証明書の発行依頼。
- ③ 日印機工は、性能評価審査後、要件を満たしている機器について「性能証明書」を発行。
- ④ 製造メーカー等は、「性能証明書」受領・確認後、補助事業者へ転送。
- ⑤ 補助事業者は、「性能証明書」を含む申請書類一式を持って SII へ補助金申請。

(2) 「性能証明書」発行申請書類

性能証明書発行の申請には、以下の書類一式を揃えたものを受付ける。

- ① 性能証明書 ※1
- ② チェックリスト ※1
- ③ 省エネルギー性能向上の根拠（補助対象機器等の性能証明）※2
- ④ 添付書類（誓約書）※2
- ⑤ 仕様書（仕様が記載されているカタログ、パンフレットでも可）
 - ・最新モデル（該当設備）… 1部
 - ・一代前モデル… 1部
- ⑥ 返信用封筒（宛先明記の上、切手添付のもの）

※1、SII ホームページからダウンロード

※2、日印機工ホームページからダウンロード

(3) 性能証明書発行手数料について

性能証明書発行手数料（1件当たり）は以下のとおりとなる。

- ・会員・賛助会員 5,000 円（税別）
- ・団体会員 10,000 円（税別）
- ・非会員 20,000 円（税別）

3.3 説明会開催報告

当工業会では、「平成 26 年度補正予算と補助金関連情報および平成 27 年度税制改正について」の制度概要及び、性能証明書の発行手続きについて、会員向け説明会を開催した。

説明会概要は以下の通りである。

- (1) 日 時：平成 27 年 3 月 4 日（水） 14:00 ～15:30
- (2) 場 所：機械振興会館 6 階 6D -4 号室（東京都港区芝公園 3-5-8）
- (3) 式次第：
 - ①「平成 26 年度補正予算と補助金関連情報および平成 27 年度税制改正について（経済産業省関係項目）」
講演者：前田 淳 氏（経済産業省製造産業局産業機械課 係長）
 - ②「地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金／最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業（A 類型）」
講演者：事務局
 - ③ 質疑応答

4、平成 26 年度事業及び行事推進経過

平成 26 年

- 4 月 1 日 (火) 生産性向上設備投資促進税制「証明書」発行申請受付開始
- 10 日 (木) Japan Color 認証制度 色見本案作成分科会
環境調査分科会
- 16 日 (金) 技術委員会 技術情報分科会
技術委員会
- 23 日 (水) 特殊印刷機械分科会
- 25 日 (金) Japan Color 認証制度認証判定委員会
製本機械部会
- 5 月 8 日 (木) 監事監査
- 26 日 (月) Japan Color 認証制度認証判定委員会
印刷機材団体協議会 幹事会
- 29 日 (木) 第 221 回理事会
平成 26 年度定時総会・懇親会
- 6 月 4 日 (水) IGAS2015 記者発表会
- 11 日 (水) 環境調査分科会
- 12 日 (木) グローバル市場展開調査研究委員会
- 18 日 (水) Japan Color 認証制度取得セミナー (名古屋)
- 19 日 (木) 技術委員会
- 25 日 (水) 標準化委員会
- 26 日 (木) Japan Color 認証制度取得セミナー (東京)
- 27 日 (金) 印刷機材団体協議会 幹事会
Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 7 月 9 日 (水) 印刷機材団体協議会 役員会
- 16 日 (水) Japan Color 認証制度取得セミナー (札幌)

- 24 日 (木) Japan Color 認証制度認証判定委員会
グローバル市場展開調査研究委員会 規制調査 WG
- 29 日 (火) グローバル市場展開調査研究委員会 市場調査 WG
- 30 日 (木) 特殊印刷機械分科会
- 8 月 1 日 (金) Japan Color 認証制度取得セミナー (東京)
- 6 日 (水) Japan Color 認証制度 色見本案作成分科会
- 8 日 (金) 製本機械部会
- 20 日 (水) 環境調査分科会
- 28 日 (木) グローバル市場展開調査研究委員会 市場調査 WG
- 29 日 (金) Japan Color 認証制度認証判定委員会
技術委員会 (FFGS WING CITY Ashigara)
- 9 月 2 日 (火) Japan Color 認証制度取得セミナー (仙台)
- 4 日 (木) グローバル市場展開調査研究委員会 規制調査 WG
- 12 日 (火) グローバル市場展開調査研究委員会
- 25 日 (木) 印刷機材団体協議会 幹事会
- 26 日 (金) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 10 月 3 日 (金) Japan Color 認証制度取得セミナー (福岡)
- 7 日 (火) 周辺機器部会
- 15 日 (水) 環境調査分科会
第 222 回理事会
- 22 日 (水) 製本機械部会
- 23 日 (木) 技術委員会
- 29 日 (水) 特殊印刷機械分科会
Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 30 日 (水) グローバル市場展開調査研究委員会 規制調査 WG
- 11 月 7 日 (金) Japan Color 認証制度取得セミナー (東京)

- 19日(水) 印刷機材団体協議会 幹事会
- 28日(金) グローバル市場展開調査研究委員会 市場調査 WG
- 12月 2日(火) グローバル市場展開調査研究委員会 規制調査 WG
- 3日(水) 製本機械部会
- 4日(木) 印刷機材団体協議会 幹事会
- 5日(金) 技術委員会 技術情報分科会
技術委員会
Japan Color 認証制度取得セミナー (大阪)
- 8日(月) グローバル市場展開調査研究委員会
- 10日(水) 印刷機材団体協議会 役員会
- 11日(木) 周辺機器部会
- 15日(月) 特殊印刷機械分科会
- 17日(水) 環境調査分科会
- 18日(木) Japan Color 認証制度色見本案作成分科会
- 19日(金) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 26日(金) 事務局仕事納め

平成 27 年

- 1月 5日(月) 事務局仕事始め
- 8日(木) 日印産連主催 新年交歓会
- 20日(火) グローバル市場展開調査研究委員会 規制調査 WG
- 21日(水) 第 223 回理事会
平成 27 年 JPMA 年始会
- 28日(水) JapanColor 認証制度認証判定委員会
- 2月 5日(木) 製本機械部会・東京製本資材協力会合同新年会
- 6日(金) Japan Color 認証取得セミナー (東京 / page2015)
- 9日(月) 印刷機材団体協議会 幹事会
- 17日(火) 技術委員会 技術情報分科会

技術委員会

- 18日(水) 印刷機材団体協議会 役員会
- 24日(火) グローバル市場展開調査研究委員会 規制調査WG
- 25日(水) JapanColor 認証制度認証判定委員会
フォーム・特殊印刷機械合同部会
- 26日(木) 環境調査分科会
-
- 3月 4日(水) 平成26年度補正予算および平成27年度税制改正説明会
- 6日(金) Japan Color 認証取得セミナー(東京)
- 10日(火) グローバル市場展開調査研究委員会
- 11日(水) 第224回理事会
- 13日(金) Japan Color 認証取得セミナー(日本プリンティングアカデミー)
- 16日(月) 省エネ設備導入補助金に係る「性能証明書」発行受付開始
- 23日(月) グローバル市場展開調査研究委員会 編集WG
- 26日(水) JapanColor 認証制度認証判定委員会

5、会員の異動

5.1 入会正会員

《平成 26 年 5 月 29 日付》

- ・会社名：株式会社 アキヤマ機械東日本サービスセンター
代表者名：小畷 昇 氏（代表取締役）
所在地：東京都葛飾区宝町 2 丁目 34 番 11 号
製造品目：オフセット印刷機 製造

《平成 27 年 3 月 11 日付》

- ・会社名：株式会社 アイ・アンド・ダブリュー
代表者名：磯輪 高志 氏（代表取締役）
所在地：愛知県名古屋市中区錦 1-17-13 名興ビルディング 2F
製造品目：ラベル加工機的设计・製造・販売

5.2 退会会員

《平成 26 年 4 月 30 日付》

- ・会社名：株式会社 柳田機械製作所
代表者名：柳田 照夫 氏（代表取締役社長）
所在地：群馬県太田市高瀬町 211-1
退会理由：印刷事業縮小のため

《平成 26 年 7 月 23 日付》

- ・会社名：株式会社 ナピコ
代表者名：稲葉 一雄 氏（代表取締役社長）
所在地：東京都品川区南大井 1-16-10
退会理由：破産手続き開始のため

《平成 26 年 9 月 30 日付》

- ・会社名：株式会社 きもと（賛助会員）
代表者名：IMF 事業部リーダー 山田 資子 氏
所在地：東京都渋谷区代々木 2-1-5
退会理由：経費節減のため（平成 26 年 9 月 30 日付）

《平成 26 年 10 月 31 日付》

- ・会社名：三和精機 株式会社
代表者名：宮川 洋一 氏（代表取締役社長）
所在地：東京都大田区南六郷 3-21-25
退会理由：法人業務解散のため

5.3 会員総数（平成 27 年 3 月末現在）

1) 法人会員	99 社
印刷機械	27 社
製版機械	7 社
製本機械	24 社
紙工機械	14 社
周辺機器	27 社
2) 団体会員	2 団体
3) 賛助会員	7 社

6、会員の慶弔

6.1 慶 事

【米国印刷工業会(PIA) インターテック技術賞 2014 受賞】平成 26 年 7 月
《InterTech Technology Award 賞》

・株式会社 東京機械製作所

受賞対象：デジタル印刷機「JETLEADER 1500」

【2014 年度 グッドデザイン賞 受賞】平成 26 年 10 月

《グッドデザイン賞》

・ユニカミノルタ 株式会社

受賞対象：デジタルカラープレス「bizhub PRESS C1085/ C1100」

【第 40 回(2014 年度)発明大賞 受賞】平成 27 年 3 月

《考案功労賞 受賞》

・株式会社 ミヤコシ

受賞対象：「自動見当装置を搭載したラベル用間欠印刷機」

IV. 参考資料

1、生産・輸出入統計

2、平成 27 年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

生産統計（平成16年～平成26年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		平 版 印 刷 機				凹版印刷機		産業用デジタル印刷機		その他の印刷機		製版機械	
		台数	金 額	長 卷 式		枚 葉 式		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
				台数	金 額	台数	金 額								
16年	298,330	4,226	224,755	170	74,145	1,642	108,728	27	4,614	-	-	2,387	37,268	13,189	46,919
17年	306,375	42,477	237,345	165	58,703	1,742	121,129	17	3,891	38,411	20,276	2,142	33,346	12,372	43,984
18年	338,557	31,361	267,228	192	73,937	1,929	133,814	26	5,472	26,974	17,803	2,240	36,202	7,545	38,272
19年	346,390	38,118	280,748	174	72,708	2,076	142,791	17	3,496	33,461	22,497	2,390	39,256	5,530	27,721
20年	323,147	32,002	257,858	144	66,618	1,820	125,446	21	5,014	27,743	22,914	2,274	37,866	5,554	32,577
21年	152,768	2,808	123,615	93	32,982	810	52,382	17	4,099	324	13,253	1,564	20,899	1,961	9,322
22年	161,119	4,416	124,659	84	25,937	1,004	58,902	20	3,821	1,630	16,531	1,678	19,468	3,108	14,327
23年	160,608	7,610	120,452	78	18,565	875	53,572	23	4,974	4,959	21,981	1,675	21,360	2,482	11,879
24年	158,330	7,547	117,978	132	27,467	732	45,092	23	4,941	5,096	20,754	1,564	19,724	2,232	11,488
25年	187,389	9,805	145,191	127	33,609	841	57,669	20	3,840	7,346	26,412	1,471	23,661	1,636	11,410
26年	195,359	13,769	145,876	136	28,386	898	58,654	24	4,815	11,286	24,030	1,425	29,991	1,694	11,806

資料：経済産業省 機械統計

輸出統計（平成16年～平成26年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		オフセット印刷機		巻 紙 式		枚葉式・その他		凸版印刷機		フレキシ印刷機		グラビア印刷機	
		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
16年	205,355	36,847	175,647	5,285	113,683	568	15,053	4,717	98,630	1,380	2,550	135	6,441	91	1,430
17年	226,321	54,393	195,248	5,123	128,204	389	21,105	4,734	107,099	296	2,225	100	7,671	66	1,853
18年	262,498	63,244	227,547	5,123	155,731	374	19,778	4,749	135,954	210	2,693	75	7,020	33	2,253
19年	290,722	62,755	249,649	4,858	160,946	405	12,958	4,453	147,988	221	3,184	60	4,899	42	3,072
20年	275,678	78,960	232,452	4,275	148,409	427	22,152	3,848	126,257	140	1,839	72	7,849	39	2,795
21年	128,628	36,472	103,005	3,009	56,901	314	7,699	2,695	49,202	111	1,304	41	2,879	22	1,450
22年	160,093	57,929	127,450	2,891	64,638	232	5,545	2,659	59,093	159	1,698	85	3,511	41	2,960
23年	151,255	36,563	115,367	2,613	59,798	196	6,721	2,417	53,077	203	1,770	69	2,349	43	2,325
24年	133,331	37,867	94,405	2,246	44,422	174	5,136	2,072	39,286	228	1,641	54	2,098	31	2,407
25年	153,883	46,801	118,585	2,196	61,206	138	2,501	2,058	58,705	137	1,999	53	2,209	123	3,256
26年	164,900	40,150	126,434	2,132	62,594	153	3,111	1,979	59,483	151	6,809	40	2,042	44	3,772

資料：財務省 貿易統計

輸入統計（平成16年～平成26年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		オフセット印刷機		巻 紙 式		枚葉式・その他		凸版印刷機		フレキシ印刷機		グラビア印刷機	
		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
16年	64,016	104,035	47,587	241	16,213	12	1,816	229	14,396	25	142	13	643	10	378
17年	61,883	23,130	44,157	219	14,296	33	1,252	186	13,044	21	180	19	1,528	21	985
18年	72,898	29,784	50,730	710	17,798	510	1,712	200	16,085	12	29	17	425	10	991
19年	65,192	52,679	43,260	592	12,214	394	929	198	11,285	9	66	14	852	15	554
20年	63,158	160,820	38,563	163	13,334	14	556	149	12,779	33	13	15	621	14	692
21年	33,772	177,166	20,844	75	5,098	15	853	60	4,245	5	32	22	1,477	12	270
22年	31,690	111,087	19,763	83	4,227	5	31	78	4,196	6	46	34	909	9	186
23年	32,270	89,882	19,129	76	3,863	12	170	64	3,693	14	37	40	1,119	4	130
24年	34,094	82,939	21,153	89	3,887	7	71	82	3,816	13	24	24	1,901	30	305
25年	44,438	60,758	27,874	88	6,336	21	157	67	6,179	56	73	31	2,719	11	147
26年	47,905	55,585	30,698	98	6,901	15	310	83	6,591	2	1	40	3,006	11	867

資料：財務省 貿易統計

(単位：台・百万円)

製本機械		紙工機械		段ボール製造用機械		その他の紙工機械		年 (平成)
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
11,027	8,683	531	17,973	129	6,348	282	402	16年
10,926	8,948	438	16,098	105	4,821	402	333	17年
22,933	14,474	544	18,583	119	7,246	333	425	18年
26,359	16,674	504	21,247	133	5,154	425	371	19年
20,819	14,822	429	17,890	88	4,739	371	341	20年
12,160	7,617	259	12,214	67	2,983	341	192	21年
12,795	7,943	289	14,190	87	3,391	192	202	22年
12,383	8,621	319	19,656	104	5,853	202	215	23年
11,619	8,809	306	20,055	92	7,069	215	214	24年
12,799	10,028	316	20,760	84	5,922	214	232	25年
13,555	11,328	365	26,349	72	6,290	232	293	26年

(単位：台・百万円)

その他の印刷機		印刷機の部分品及び附属品		製版機械		製本機械		紙工機械		連続式段ボール製造機		その他の紙工機械		年 (平成)
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
27,569	29,810	2,387	21,735	698	4,817	10,103	8,832	6,367	16,058	43	1,815	6,324	14,242	16年
43,331	30,644	5,477	24,650	3,609	6,476	10,644	10,609	6,254	13,988	32	586	6,222	13,402	17年
50,560	34,937	7,243	24,915	1,308	5,828	12,447	12,961	8,704	16,163	35	877	8,669	15,286	18年
57,574	66,075	—	11,476	536	4,460	13,818	15,389	8,264	21,224	41	1,450	8,223	19,774	19年
74,434	60,034	—	11,526	566	4,028	12,891	16,230	11,265	22,968	34	2,689	11,231	20,279	20年
33,289	33,578	—	6,893	551	4,760	4,988	7,181	10,398	13,682	26	1,323	10,372	12,360	21年
54,753	47,400	—	7,244	951	8,170	5,472	6,864	11,042	17,609	36	1,299	11,006	16,310	22年
33,635	41,571	—	7,554	829	6,679	5,569	6,545	28,300	22,664	38	1,267	28,262	21,397	23年
35,308	37,298	—	6,538	923	6,371	5,529	6,871	13,747	25,684	40	838	13,707	24,846	24年
44,292	43,200	—	6,716	524	4,455	5,704	9,029	56,257	21,814	51	629	56,206	21,185	25年
37,783	44,767	—	6,450	526	5,054	5,893	9,962	70,965	23,450	38	1,745	70,927	21,705	26年

(単位：台・百万円)

その他の印刷機		印刷機の部分品及び附属品		製版機械		製本機械		紙工機械		年 (平成)
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
100,609	11,927	3,137	18,285	2,617	4,127	23,007	3,097	48,419	9,205	16年
20,025	8,789	2,825	18,379	649	4,079	21,652	3,559	22,578	10,088	17年
25,437	10,046	3,598	21,444	349	5,336	7,956	3,581	23,464	13,250	18年
52,049	13,752	—	15,621	351	5,190	10,298	4,013	24,752	12,729	19年
160,595	11,010	—	12,894	256	3,308	6,937	4,076	124,910	17,211	20年
177,052	7,393	—	6,574	224	2,257	9,180	2,383	250,081	8,288	21年
110,955	8,730	—	5,665	181	2,329	7,218	1,556	187,618	8,042	22年
89,748	8,583	—	5,396	156	2,172	12,262	2,456	143,922	8,513	23年
82,783	9,868	—	5,168	194	1,904	9,123	2,387	117,537	8,650	24年
60,752	11,944	—	6,656	215	2,598	7,770	2,429	119,970	11,537	25年
55,434	11,902	—	8,021	277	3,315	9,976	2,761	83,914	11,132	26年

注意：平成20年までの生産統計は年間補正值である。
平成19年より貿易統計の品目の一部に変更があった。

機種別主要国別輸出統計（平成22年～平成26年、財務省貿易統計）

国名	年(平成)	製本機械				紙工機械						製版機械									
		製本用機械		部分品		切断機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、容器(箱、ケース、筒等)の製造機械		成形用機械加工機械		部分品		連続式段ボール製造機		印刷用コンポネント製造用機器		プレート、シリンダー、その他の印刷用コンポネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
韓国	22	434	410	-	17	361	321	22	788	63	311	-	135	13	767	32	195	-	234	1	3
	23	500	467	-	9	2,719	169	41	1,326	98	135	-	245	13	250	43	283	-	130	7	10
	24	302	260	-	31	247	177	100	562	66	182	-	198	17	186	26	177	-	119	-	-
	25	399	393	-	12	4,967	250	30	1,270	209	253	-	207	14	106	28	144	-	139	-	-
	26	452	495	-	16	7,722	678	34	1,467	58	422	-	177	9	1,241	25	136	-	189	-	-
台湾	22	332	211	-	9	495	300	10	184	31	53	-	158	-	-	26	124	-	1,005	23	37
	23	378	258	-	15	720	254	5	202	59	90	-	388	1	17	51	121	-	1,010	4	6
	24	457	249	-	9	494	116	4	226	8	57	-	57	3	206	29	87	-	329	25	20
	25	505	401	-	17	2,461	124	5	76	28	132	-	64	6	16	22	50	-	61	17	14
	26	329	294	-	9	2,046	943	12	293	20	16	-	81	3	32	33	144	-	125	1	1
香港	22	196	236	-	84	66	81	11	213	21	517	-	26	-	-	90	410	-	91	50	61
	23	321	306	-	28	565	57	2	5	17	32	-	27	-	-	57	283	-	83	42	60
	24	187	235	-	36	555	48	3	150	19	6	-	27	-	-	41	227	-	141	14	24
	25	267	149	-	16	43	31	1	1	11	3	-	149	-	-	35	162	-	167	18	24
	26	113	81	-	12	2,137	19	-	-	36	21	-	142	-	-	14	68	-	151	20	18
中国	22	257	534	-	264	191	328	34	351	103	732	-	428	4	178	63	399	-	558	5	11
	23	458	427	-	51	5,293	348	28	479	71	1,585	-	669	3	93	53	244	-	550	8	20
	24	413	442	-	28	3,300	269	40	606	66	1,117	-	673	1	29	42	204	-	295	6	19
	25	484	572	-	56	10,212	349	13	705	65	572	-	594	-	-	23	106	-	244	18	19
	26	501	679	-	112	6,388	301	7	263	55	299	-	325	3	96	22	126	-	353	21	25
シンガポール	22	87	84	-	2	158	79	2	40	5	33	-	22	-	-	30	143	-	114	1	1
	23	119	186	-	2	128	105	2	8	3	7	-	20	1	6	15	49	-	142	-	-
	24	75	71	-	8	70	41	1	21	30	11	-	16	-	-	38	108	-	151	-	-
	25	91	137	-	24	1,901	99	-	-	14	11	-	24	-	-	11	60	-	99	-	-
	26	205	155	-	14	814	135	2	204	27	368	-	25	-	-	5	55	-	92	-	-
インドネシア	22	40	57	-	1	43	77	5	31	26	673	-	57	-	-	9	44	-	22	2	3
	23	67	60	-	4	126	121	4	382	22	935	-	188	1	51	7	27	-	20	-	-
	24	67	108	-	1	97	176	10	243	36	1,868	-	248	-	-	1	10	-	25	-	-
	25	70	227	-	2	114	170	10	47	14	1,666	-	361	3	39	9	80	-	26	-	-
	26	120	209	-	2	129	99	4	32	11	641	-	139	3	13	3	10	-	29	-	-
マレーシア	22	78	40	-	2	46	64	11	44	12	73	-	8	1	3	6	23	-	2	-	-
	23	38	35	-	1	2,770	150	4	25	7	39	-	17	-	-	3	7	-	4	-	-
	24	45	49	-	1	65	64	33	118	5	33	-	26	-	-	4	17	-	540	-	-
	25	29	16	-	2	22,266	158	4	180	12	78	-	20	1	6	1	12	-	2	-	-
	26	47	39	-	3	10,328	141	1	4	6	26	-	34	2	38	-	-	-	8	-	-
タイ	22	133	249	-	2	216	406	22	553	35	215	-	401	14	241	10	47	-	90	-	-
	23	129	144	-	2	141	197	18	694	19	553	-	634	8	105	33	145	-	133	2	5
	24	119	144	-	7	183	333	92	651	43	1,935	-	451	10	206	22	53	-	125	1	28
	25	97	118	-	3	285	399	11	202	42	657	-	199	15	133	11	58	-	107	-	-
	26	114	125	-	4	456	353	17	111	38	225	-	215	6	88	1	13	-	122	-	-
インド	22	166	122	-	6	340	404	-	-	32	52	-	42	2	57	38	96	-	5	-	-
	23	128	105	-	1	266	180	12	110	58	679	-	46	1	28	65	134	-	9	-	-
	24	183	150	-	5	285	171	19	16	23	2,359	-	104	2	49	24	55	-	3	-	-
	25	94	71	-	4	248	144	8	6	8	5	-	170	3	55	30	63	-	6	-	-
	26	100	91	-	3	195	133	6	6	21	18	-	142	2	58	17	50	-	4	-	-
欧州	22	2,178	2,394	-	146	1,324	653	20	1,119	792	225	-	362	1	50	364	2,371	-	670	8	12
	23	2,040	2,430	-	230	2,154	1,268	38	847	336	765	-	544	1	131	272	1,759	-	633	-	-
	24	2,051	2,447	-	298	1,442	889	12	840	591	3,010	-	572	-	-	344	1,703	-	677	-	-
	25	1,922	2,762	-	498	1,566	1,158	18	999	705	1,130	-	719	1	16	146	961	-	781	-	-
	26	2,114	3,436	-	415	3,334	1,190	200	1,988	711	870	-	668	-	-	136	1,237	-	868	1	3
英国	22	305	288	-	34	116	81	1	54	68	16	-	15	1	50	37	204	-	75	2	2
	23	601	529	-	70	556	523	-	-	24	12	-	84	-	-	38	227	-	24	-	-
	24	768	630	-	145	558	517	-	-	30	17	-	66	-	-	24	123	-	10	-	-
	25	552	564	-	96	637	706	-	-	38	14	-	127	-	-	1	21	-	15	-	-
	26	616	610	-	101	478	575	85	6	60	57	-	114	-	-	5	77	-	2	-	-

印		刷		機		械						合 計					
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラビア 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機	印刷機の 部分品及び 付属品			台数	百万円	台数	百万円				
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円				
47	580	137	3,195	16	646	5	257	-	-	2,084	1,708	72	1,362	-	431	3,287	11,360
18	307	112	1,926	18	564	1	2	1	21	1,855	1,644	64	703	-	289	5,490	8,480
9	145	80	1,204	13	480	6	91	-	-	1,560	1,360	77	389	-	286	2,503	5,847
8	282	106	2,759	21	842	9	540	4	342	1,821	1,792	138	1,091	-	282	7,754	10,704
10	623	118	4,484	32	1,041	5	50	1	7	1,547	1,731	130	966	-	395	10,143	14,118
10	79	65	2,247	5	18	3	702	3	172	984	550	105	1,488	-	217	2,092	7,554
8	50	64	1,614	6	84	20	347	2	74	430	399	121	1,905	-	330	1,869	7,164
5	15	44	589	6	30	7	261	1	31	508	470	103	466	-	327	1,694	3,545
3	20	43	1,888	4	46	4	363	2	215	398	566	100	447	-	252	3,598	4,752
4	191	42	2,585	8	23	3	16	3	402	448	764	99	516	-	326	3,051	6,761
45	620	269	4,310	4	67	-	-	-	-	14,685	331	86	1,060	-	1,560	15,523	9,667
54	111	172	3,242	7	95	-	-	1	1	2,376	235	140	742	-	1,742	3,754	7,049
31	494	149	2,096	10	14	-	-	1	1	4,945	469	164	612	-	1,401	6,119	5,981
26	103	152	2,481	5	41	-	-	-	-	12,926	378	43	295	-	1,308	13,527	5,308
39	226	132	3,359	2	2	-	-	-	-	2,452	940	187	117	-	1,330	5,132	6,486
26	2,996	433	22,649	17	140	40	1,807	7	1,051	5,563	3,512	613	9,284	-	1,742	7,356	46,964
11	1,263	384	20,800	24	537	15	374	6	573	5,231	3,265	503	6,913	-	1,461	12,088	39,652
12	1,408	323	17,748	23	188	12	500	5	342	4,685	3,119	456	3,671	-	1,337	9,384	31,995
8	817	385	27,785	4	149	13	802	10	498	4,976	3,400	306	3,248	-	1,048	16,517	40,964
4	665	288	21,269	3	45	4	500	15	1,005	6,640	3,951	252	2,807	-	1,138	14,203	33,961
13	33	33	337	-	-	-	-	-	-	1,077	614	295	51	-	116	1,701	1,669
-	-	42	906	1	4	-	-	1	5	695	573	659	103	-	126	1,666	2,242
1	2	40	487	1	30	1	30	-	-	807	590	14	8	-	60	1,078	1,634
-	-	28	724	-	-	-	-	-	-	550	594	18	18	-	145	2,613	1,935
1	11	11	126	-	-	1	29	-	-	602	426	35	7	-	116	1,703	1,763
14	43	178	865	13	18	-	-	18	835	66	48	55	653	-	43	469	3,470
8	26	194	816	14	28	2	28	11	733	139	107	42	209	-	62	637	3,797
14	23	204	1,101	4	4	2	1	3	298	198	184	30	154	-	120	666	4,564
-	-	193	1,471	2	1	1	20	71	334	322	298	45	1,161	-	72	854	5,975
4	2	220	1,861	1	46	-	-	6	890	185	219	45	2,394	-	77	731	6,663
5	11	19	340	26	187	-	-	1	5	11	16	43	310	-	125	259	1,253
1	6	18	580	49	84	1	2	2	288	13	26	96	388	-	217	3,002	1,869
2	51	27	405	62	145	1	18	1	2	39	88	43	178	-	60	327	1,795
3	3	17	1,057	18	153	-	-	3	732	73	113	75	723	-	63	22,502	3,318
-	-	34	2,385	16	125	-	-	3	299	50	75	31	165	-	46	10,518	3,388
7	184	34	908	17	225	8	91	6	695	256	250	160	764	-	158	918	5,479
9	204	13	913	16	245	4	184	4	357	244	459	109	518	-	228	749	5,720
7	47	26	356	17	300	5	503	9	677	973	640	181	741	-	157	1,688	7,354
16	104	41	842	15	384	7	109	11	664	3,900	1,491	113	537	-	110	4,564	6,117
18	62	34	913	9	260	2	7	4	271	6,179	1,624	138	503	-	218	7,016	5,114
15	19	548	1,874	20	179	1	6	1	7	532	646	77	162	-	74	1,772	3,751
20	1,142	567	2,267	27	17	1	8	4	3	421	579	69	151	-	280	1,639	5,739
53	2,177	489	1,323	32	17	2	6	-	-	305	309	85	205	-	160	1,502	7,109
28	955	424	1,464	4	21	2	6	2	23	222	296	88	168	-	202	1,161	3,659
47	824	406	2,596	4	2	2	582	-	-	226	260	41	204	-	204	1,067	5,177
6	642	184	10,855	10	1	4	361	-	-	12,976	11,165	303	594	-	936	18,170	32,556
4	242	158	8,471	4	48	5	178	-	-	8,790	8,617	210	413	-	1,046	14,012	27,622
7	518	108	7,098	2	142	3	103	3	667	8,499	8,886	280	679	-	914	13,342	29,443
2	132	94	6,903	1	46	-	-	-	-	8,275	9,747	289	608	-	506	13,019	26,966
5	393	136	9,451	1	43	3	154	-	-	9,577	11,886	243	767	-	587	16,461	33,956
1	178	24	1,645	8	1	-	-	-	-	491	662	28	103	-	331	1,082	3,739
-	-	21	1,272	3	1	-	-	-	-	454	493	39	82	-	270	1,736	3,587
1	218	24	2,268	-	-	-	-	1	614	461	377	23	55	-	233	1,890	5,273
-	-	19	1,722	-	-	-	-	-	-	4	5	20	50	-	244	1,271	3,564
-	-	22	1,068	-	-	-	-	-	-	8	97	27	129	-	230	1,301	3,563

機種別主要国別輸出統計（平成22年～平成26年、財務省貿易統計）

国名	年(平成)	製本機械				紙工機械								製版機械							
		製本用機械		部 分 品		切 断 機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、容 器(箱、ケー ス、筒等)の 製造機械		成形用機械 加工機械		部 分 品		連続式段ボ ール製造機		印刷用コン ポーネント製 造用機器		プレート、シリ ンダー、その 他の印刷用コ ンポーネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
フランス	22	131	64	-	28	23	16	1	66	36	5	-	7	-	-	15	107	-	1	1	2
	23	55	14	-	17	33	28	2	76	19	39	-	7	-	-	28	77	-	9	-	-
	24	13	23	-	23	1	1	2	125	63	26	-	14	-	-	111	174	-	5	-	-
	25	10	15	-	21	6	2	1	53	55	12	-	7	-	-	55	2	-	29	-	-
	26	49	134	-	16	10	5	1	75	30	23	-	4	-	-	36	33	-	7	-	-
ドイツ	22	837	996	-	61	157	237	-	-	663	81	-	43	-	-	28	161	-	124	4	6
	23	692	912	-	89	111	237	23	53	218	53	-	97	-	-	19	98	-	97	-	-
	24	721	697	-	73	117	151	1	77	366	100	-	50	-	-	2	1	-	66	-	-
	25	589	704	-	128	111	189	-	-	353	36	-	61	-	-	1	5	-	61	-	-
	26	688	1,014	-	139	651	269	1	203	373	72	-	70	-	-	2	2	-	40	1	3
イタリア	22	27	39	-	3	94	40	7	422	-	-	-	178	-	-	11	66	-	17	-	-
	23	23	39	-	-	45	114	7	429	10	4	-	239	1	131	3	6	-	2	-	-
	24	31	29	-	1	75	41	4	436	7	3	-	220	-	-	4	22	-	9	-	-
	25	11	13	-	3	21	8	3	151	3	7	-	257	-	-	-	-	-	8	-	-
	26	10	17	-	1	4	4	6	679	2	3	-	302	-	-	4	4	-	9	-	-
オランダ	22	728	724	-	18	229	104	2	179	17	11	-	38	-	-	62	389	-	238	-	-
	23	449	650	-	38	1,078	219	-	-	7	32	-	17	-	-	41	332	-	284	-	-
	24	388	692	-	42	505	100	1	26	58	189	-	47	-	-	44	362	-	294	-	-
	25	668	1,331	-	226	723	162	3	188	125	300	-	50	-	-	27	298	-	344	-	-
	26	632	1,353	-	127	2,117	251	7	521	148	434	-	43	-	-	29	400	-	403	-	-
ロシア	22	31	6	-	1	3	24	1	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	23	5	2	-	-	4	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-
	24	3	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	2	2	-	-	-	-
	25	2	2	-	-	1	1	4	222	-	-	-	7	-	-	2	4	-	-	-	-
	26	22	40	-	-	1	4	-	-	-	-	-	3	-	-	2	4	-	-	-	-
アメリカ	22	644	760	-	130	2,001	445	18	2,023	973	321	-	347	-	-	53	253	-	306	35	44
	23	555	570	-	123	2,846	834	18	1,807	1,002	436	-	315	3	286	46	133	-	196	45	52
	24	782	713	-	165	2,513	744	12	1,709	675	255	-	401	-	-	154	486	-	201	56	65
	25	982	2,248	-	179	3,419	1,067	11	1,870	822	283	-	502	-	-	92	404	-	224	10	13
	26	1,034	2,573	-	156	4,412	1,405	79	3,555	671	326	-	319	1	82	132	510	-	285	47	71
カナダ	22	4	5	-	1	16	11	-	-	2	1	-	47	-	-	2	2	-	4	2	3
	23	-	-	-	-	6	5	1	200	5	4	-	42	-	-	-	-	-	3	1	4
	24	1	1	-	-	18	11	1	205	2	619	-	142	-	-	14	1	-	1	-	-
	25	5	3	-	-	11	10	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	2	-	-
	26	-	-	-	-	14	20	4	764	-	-	-	40	-	-	-	-	-	3	1	3
メキシコ	22	8	28	-	1	409	95	1	5	-	-	-	23	-	-	1	11	-	1	-	-
	23	22	44	-	1	72	87	-	-	1	1	-	7	-	-	1	12	-	3	-	-
	24	14	449	-	2	88	57	-	-	1	1	-	5	-	-	-	-	-	1	-	-
	25	20	26	-	4	28	26	-	-	1	1	-	9	1	12	-	-	-	1	-	-
	26	6	13	-	-	267	32	-	-	1	34	-	12	-	-	1	1	-	2	-	-
ブラジル	22	96	246	-	2	547	246	3	210	1	1	-	23	-	-	25	167	-	8	-	-
	23	50	123	-	3	6,913	196	3	558	1	1	-	23	-	-	-	-	-	1	-	-
	24	57	153	-	5	401	252	4	232	2	1	-	13	-	-	6	42	-	4	-	-
	25	44	102	-	37	5,558	151	3	197	5	1,944	-	48	-	-	6	110	-	13	-	-
	26	23	59	-	3	28,407	54	4	2,667	5	1	-	29	-	-	2	31	-	8	-	-
オーストラリア	22	181	165	-	12	189	80	-	-	-	-	-	4	-	-	10	66	-	31	1	3
	23	108	162	-	13	160	94	-	-	5	1	-	9	-	-	7	50	-	17	3	5
	24	135	138	-	15	204	112	1	3	16	7	-	8	-	-	4	26	-	17	-	-
	25	165	180	-	17	208	111	1	8	40	25	-	11	-	-	12	101	-	17	-	-
	26	113	228	-	14	739	177	-	-	13	113	-	16	-	-	4	27	-	23	-	-
合計	22	5,472	6,167	-	697	8,578	4,179	202	6,412	2,226	3,462	-	2,258	36	1,299	818	4,683	-	3,303	133	184
	23	5,569	6,040	-	505	26,172	4,971	212	7,591	1,878	5,462	-	3,374	38	1,267	707	3,473	-	3,023	122	182
	24	5,529	6,232	-	639	11,652	4,069	362	5,945	1,693	11,722	-	3,110	40	838	819	3,513	-	2,700	104	158
	25	5,704	8,124	-	906	53,957	4,782	149	5,885	2,100	6,977	-	3,541	51	629	460	2,421	-	1,960	64	73
	26	5,893	9,175	-	790	68,689	6,328	410	9,597	1,828	3,211	-	2,569	38	1,745	431	2,586	-	2,339	95	128

印		刷		機		械				合 計					
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラビア 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機	印刷機の 部品及び 付属品			台数	百万円				
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円				
-	-	64	4,140	-	-	-	-	11	189	153	100	435	4,776		
1	69	33	1,962	-	-	-	-	20	1	72	62	263	2,395		
3	180	22	1,486	2	142	-	-	4	2	108	73	329	2,446		
1	72	26	1,753	-	-	-	-	2	2	138	194	294	2,200		
1	52	20	2,116	-	-	-	-	1	2	39	60	187	2,590		
-	-	12	567	-	-	1	267	-	-	3,364	1,956	22	117	5,088	4,815
-	-	20	816	-	-	1	64	-	-	1,473	1,365	46	154	2,603	4,373
-	-	18	717	-	-	-	-	1	6	983	1,243	54	212	2,263	3,521
-	-	6	410	-	-	-	-	-	-	793	696	37	102	1,890	2,492
1	61	28	753	-	-	-	-	-	-	402	364	22	50	2,169	3,128
1	5	11	278	-	-	-	-	-	-	1,226	1,455	2	29	1,379	2,548
1	79	7	533	-	-	-	-	-	-	1,053	1,105	6	27	1,156	2,730
-	-	4	602	-	-	-	-	-	-	945	1,251	5	40	1,075	2,735
1	60	3	333	-	-	-	-	-	-	280	473	4	40	326	1,382
2	189	8	995	-	-	-	-	-	-	13	207	9	104	58	2,529
3	436	49	3,246	-	-	-	-	-	-	2,955	3,065	35	104	4,080	8,821
-	-	45	2,893	-	-	-	-	-	-	2,735	3,149	1	9	4,356	7,732
1	15	25	1,751	-	-	-	-	-	-	3,478	3,902	4	169	4,504	7,787
-	-	20	1,646	-	-	-	-	-	-	5,163	7,047	1	2	6,730	11,628
-	-	38	3,398	-	-	-	-	-	-	6,817	9,453	1	13	9,789	16,486
-	-	7	25	-	-	1	53	-	-	5	2	1	1	49	137
1	3	5	31	-	-	-	-	-	-	6	1	-	-	21	45
1	1	5	26	-	-	-	-	-	-	16	39	2	6	29	107
-	-	4	45	-	-	-	-	-	-	12	5	2	12	27	299
-	-	5	73	-	-	1	49	-	-	12	2	7	60	50	237
-	-	71	1,872	2	36	1	23	-	-	10,659	7,096	146	449	14,603	15,319
27	2,946	65	2,666	1	12	3	631	-	-	6,038	8,532	68	523	10,717	21,407
1	26	59	2,869	-	-	2	420	-	-	7,626	9,385	240	387	12,120	19,073
1	6	46	3,645	-	-	1	268	1	2	6,254	9,719	227	651	11,866	22,745
-	-	71	5,177	-	-	3	731	-	-	5,528	10,088	88	536	12,066	27,218
-	-	2	1	-	-	1	24	-	-	3	149	-	-	32	260
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	168	120	7	158	459
1	70	1	1	-	-	-	-	-	-	29	147	-	-	67	1,259
-	-	1	4	-	-	-	-	-	-	3	11	3	29	23	273
-	-	1	57	-	-	-	-	-	-	-	-	9	35	29	962
-	-	6	322	-	-	1	1	-	-	121	114	18	168	565	840
-	-	3	357	-	-	-	-	1	42	115	131	2	11	217	728
-	-	2	208	-	-	1	58	-	-	48	78	11	42	165	927
-	-	3	213	-	-	2	12	-	-	42	105	17	190	114	619
-	-	4	415	-	-	-	-	-	-	91	141	14	108	384	794
1	95	58	3,152	-	-	-	-	-	-	1,147	1,092	10	113	1,888	5,438
1	70	36	1,893	1	11	1	208	-	-	1,079	941	61	54	8,146	4,129
-	-	30	1,271	1	12	-	-	-	-	1,467	1,397	3	4	1,971	3,428
-	-	14	558	-	-	-	-	-	-	964	1,057	6	58	6,600	4,315
-	-	7	403	-	-	-	-	-	-	959	950	3	31	29,410	4,290
-	-	9	532	-	-	-	-	-	-	753	1,102	19	15	1,162	2,088
1	257	6	406	-	-	-	-	-	-	687	640	7	4	984	1,695
-	-	2	65	-	-	-	-	-	-	563	531	1	1	926	957
-	-	5	643	-	-	-	-	-	-	746	1,885	2	1	1,179	3,077
-	-	3	390	-	-	-	-	-	-	586	912	-	-	1,458	1,935
232	5,545	2,659	59,093	159	1,698	85	3,511	41	2,960	52,531	30,062	2,222	17,338	75,394	160,095
196	6,721	2,417	53,077	203	1,770	69	2,349	43	2,325	31,202	27,712	2,433	13,859	71,261	151,255
174	5,136	2,072	39,286	228	1,641	54	2,098	31	2,409	33,391	29,031	1,917	8,267	58,066	133,332
138	2,501	2,058	58,705	137	1,999	53	2,209	123	3,256	42,633	32,770	1,659	10,430	109,286	153,884
153	3,111	1,979	59,483	147	1,673	36	2,042	44	3,772	36,224	35,057	1,559	9,710	117,526	164,901

機種別主要国別輸入統計（平成22年～平成26年、財務省貿易統計）

国名	年 (平成)	製本機械		紙工機械					製版機械										
		本綴機及び製本マシン		部分品		切断機(紙用、板紙用)		袋、封筒、容器(箱、ケース、筒等)の製造機械		成形用機械加工機械		部分品		印刷用コンポネント製造用機器		プレート、シリンドラ、その他の印刷用コンポネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
アメリカ	22	102	89	-	53	226	52	-	-	10	19	-	487	43	215	-	401	1	1
	23	117	73	-	25	392	191	2	3	41	66	-	226	30	155	-	219	3	11
	24	188	76	-	28	566	72	2	111	25	82	-	285	8	42	-	244	3	10
	25	127	42	-	32	943	184	1	106	37	64	-	483	2	2	-	223	-	-
	26	75	23	-	40	704	80	7	39	32	6	-	472	2	41	-	177	-	-
欧州	22	392	991	-	318	1,375	1,066	44	590	101	1,204	-	1,529	56	547	-	379	-	-
	23	568	1,695	-	417	1,546	1,089	78	829	90	872	-	2,193	49	590	-	472	4	46
	24	613	1,626	-	395	1,412	1,995	29	364	198	671	-	1,698	82	442	-	435	7	78
	25	928	1,196	-	834	2,122	1,238	41	561	139	1,659	-	2,455	102	694	-	406	5	69
	26	457	1,760	-	490	1,386	1,579	28	666	202	2,041	-	2,060	144	1,293	-	518	9	97
ドイツ	22	47	430	-	157	1,212	461	3	131	59	210	-	443	33	467	-	242	-	-
	23	106	895	-	258	1,162	262	10	270	42	435	-	675	27	554	-	157	-	-
	24	114	720	-	198	740	726	6	96	74	357	-	849	31	279	-	125	-	-
	25	114	608	-	548	930	306	4	193	88	700	-	838	41	512	-	160	-	-
	26	70	911	-	281	642	295	8	384	77	248	-	883	44	860	-	203	-	-
英国	22	14	147	-	10	-	-	-	-	-	-	-	43	1	1	-	19	-	-
	23	7	15	-	7	-	-	-	-	-	-	-	16	1	2	-	80	-	-
	24	2	2	-	7	2	107	-	-	3	41	-	45	9	24	-	18	-	-
	25	-	-	-	9	1	1	1	6	-	-	-	19	21	86	-	30	-	-
	26	2	11	-	12	1	1	-	-	-	-	-	101	59	265	-	35	-	-
スウェーデン	22	15	333	-	120	38	238	1	67	25	395	-	233	1	2	-	64	-	-
	23	8	665	-	112	41	326	2	210	5	262	-	251	-	-	-	126	4	46
	24	26	784	-	168	39	287	-	-	2	130	-	157	3	35	-	207	7	78
	25	10	446	-	243	48	377	1	143	7	623	-	244	-	-	-	52	5	69
	26	21	647	-	150	56	492	-	-	2	216	-	148	-	-	-	65	6	97
イタリア	22	41	34	-	1	57	56	12	132	6	514	-	431	11	5	-	10	-	-
	23	7	44	-	13	100	64	44	8	3	17	-	930	16	19	-	67	-	-
	24	8	34	-	3	55	81	15	91	2	4	-	325	7	7	-	38	-	-
	25	14	97	-	3	74	148	30	106	8	36	-	680	3	6	-	18	-	-
	26	13	134	-	3	67	111	16	105	3	372	-	187	7	72	-	35	-	-
その他諸国	22	6,724	82	-	24	97,827	813	87	446	87,948	950	-	886	81	473	-	313	-	-
	23	11,577	113	-	132	114,298	746	82	282	27,395	844	-	1,174	69	382	-	293	-	-
	24	8,322	188	-	74	92,028	1,021	110	518	23,167	904	-	928	93	371	-	283	1	0
	25	6,715	293	-	32	85,335	1,384	88	724	31,264	1,316	-	1,362	104	601	-	575	1	28
	26	9,444	426	-	27	69,642	783	84	436	11,829	1,216	-	1,754	125	805	-	384	2	0
合計	22	7,218	1,162	-	395	99,428	1,931	131	1,036	88,059	2,173	-	2,902	180	1,235	-	1,093	1	1
	23	12,262	1,881	-	574	116,236	2,026	160	1,111	27,526	1,782	-	3,593	148	1,127	-	984	8	62
	24	9,123	1,890	-	497	94,006	3,088	141	993	23,390	1,657	-	2,911	183	855	-	962	11	88
	25	7,770	1,531	-	898	88,400	2,806	130	1,391	31,440	3,039	-	4,300	208	1,297	-	1,204	7	97
	26	9,976	2,209	-	557	71,732	2,442	119	1,141	12,063	3,263	-	4,286	271	2,139	-	1,079	6	97

注：平成22年までの貿易統計の欧州はEU加盟国25ヶ国を対象としている。

印 刷 機 械										合 計							
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラビア 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機	印刷機の 部分品及び 付属品	台数	百万円			台数	百万円				
1	1	9	13	3	42	2	5	-	-	431	570	54	358	-	608	882	2,914
2	14	-	-	1	1	1	9	-	-	362	388	74	71	-	637	1,025	2,089
-	-	4	21	-	-	-	-	-	-	348	483	51	98	-	549	1,195	2,101
6	3	2	3	1	1	1	1	-	-	1,434	432	71	55	-	688	2,625	2,317
1	5	5	196	-	-	4	137	-	-	271	451	43	21	-	607	1,144	2,296
1	14	45	3,835	-	-	23	880	-	-	278	475	59	455	-	1,579	2,374	13,862
2	90	43	3,291	6	1	30	878	-	-	377	478	62	924	-	1,334	2,855	15,199
4	36	31	3,444	-	-	14	1,660	22	121	359	275	71	911	-	1,655	2,842	15,805
9	73	46	5,970	3	67	17	2,517	6	23	605	418	69	261	-	2,104	4,092	20,545
2	39	40	5,804	1	1	16	2,433	2	356	302	793	82	476	-	2,059	2,671	22,465
-	-	39	3,690	-	-	19	334	-	-	27	150	20	41	-	900	1,459	7,656
-	-	30	3,230	1	1	25	338	-	-	23	62	22	61	-	653	1,448	7,851
3	24	25	3,234	-	-	6	587	22	121	53	49	43	403	-	675	1,117	8,446
1	30	43	5,754	-	-	7	1,200	6	23	59	17	40	135	-	1,252	1,333	12,777
2	39	32	5,538	-	-	8	1,166	1	5	15	103	50	122	-	1,015	949	12,053
-	-	3	12	-	-	1	2	-	-	12	6	5	58	-	110	36	408
1	5	11	61	-	-	-	-	-	-	35	14	9	74	-	61	64	335
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	2	4	18	-	57	30	320
-	-	-	-	2	1	3	1	-	-	17	30	2	25	-	113	47	321
-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	12	27	7	51	-	162	82	666
-	-	1	130	-	-	-	-	-	-	-	-	6	32	-	153	87	1,767
-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	7	5	4	317	-	205	73	2,526
-	-	-	-	-	-	1	13	-	-	4	108	4	36	-	163	86	2,165
7	16	-	-	-	-	-	-	-	-	3	96	4	7	-	145	85	2,461
-	-	2	170	-	-	1	237	-	-	8	269	4	3	-	254	100	2,749
-	-	-	-	-	-	2	237	-	-	11	76	4	128	-	64	144	1,688
-	-	-	-	-	-	3	110	-	-	12	58	7	187	-	73	192	1,590
-	-	-	-	-	-	1	156	-	-	14	22	9	159	-	97	111	1,017
-	-	-	-	-	-	3	569	-	-	5	50	4	48	-	109	141	1,870
-	-	-	-	-	-	5	814	1	350	7	102	7	260	-	89	126	2,634
3	16	24	348	-	-	9	24	9	186	95,179	3,877	14,954	2,995	-	3,479	302,848	14,916
8	66	47	402	13	36	9	232	4	130	73,927	3,861	14,946	2,861	-	3,425	242,375	14,980
6	35	21	402	35	24	10	241	4	130	68,149	4,844	13,805	3,257	-	2,964	205,751	16,187
12	84	19	206	13	24	14	202	5	124	41,365	4,134	17,028	6,644	-	3,864	181,963	21,574
12	266	29	591	34	1	20	436	5	511	40,643	3,476	14,093	6,685	-	5,359	145,962	23,156
5	31	78	4,196	6	46	34	909	9	186	95,888	4,922	15,067	3,808	-	5,666	306,104	31,692
12	170	64	3,693	14	37	40	1,119	4	130	74,666	4,727	15,082	3,856	-	5,396	246,222	32,270
7	71	82	3,816	13	24	24	1,901	30	305	68,856	5,602	13,927	4,266	-	5,168	209,793	34,094
21	157	67	6,179	56	73	31	2,719	11	147	43,404	4,984	17,168	6,960	-	6,656	188,713	44,438
15	310	74	6,591	35	2	40	3,006	11	867	41,216	4,720	14,218	7,172	-	8,025	149,776	47,906

印刷統計

1. 製品別（生産金額）

単位：百万円

	合計	出版印刷	商業印刷	証券印刷	事務用印刷	包装印刷	建装材印刷	その他の印刷
平成18年	446,458	139,508	145,146	7,026	57,534	56,571	14,824	25,853
平成19年	453,929	143,019	148,741	5,602	55,774	57,953	16,845	26,014
平成20年	429,785	122,674	141,988	5,631	57,183	62,504	15,299	24,505
平成21年	405,939	116,728	134,571	5,830	53,439	61,835	12,494	21,043
平成22年	398,232	113,991	134,050	5,526	50,277	66,525	14,126	13,737
平成23年	383,896	103,139	123,023	5,622	49,988	72,938	14,438	14,748
平成24年	401,229	95,862	130,511	5,445	51,312	79,000	15,357	23,742
平成25年	388,680	87,921	127,194	5,255	50,772	80,325	16,646	20,567
平成26年1月	28,497	5,894	8,965	348	4,272	6,060	1,425	1,533
2月	30,911	6,359	10,284	460	4,365	6,602	1,461	1,380
3月	35,769	7,040	12,550	436	5,382	7,155	1,593	1,613
4月	32,965	6,400	11,044	377	4,637	7,044	1,573	1,890
5月	30,526	5,834	10,452	443	4,426	6,261	1,423	1,687
6月	32,951	6,256	11,156	512	5,107	6,519	1,544	1,857
7月	31,890	6,148	10,956	498	4,528	6,315	1,486	1,959
8月	29,809	5,790	10,624	527	4,223	5,707	1,258	1,680
9月	33,730	6,301	11,761	658	5,018	6,576	1,546	1,870
10月	34,050	6,544	12,084	473	4,966	6,800	1,450	1,733
11月	33,639	6,308	12,155	446	4,586	7,047	1,372	1,725
12月	33,600	6,145	12,229	450	4,851	6,660	1,377	1,888
平成26年累計	388,337	75,019	134,260	5,628	56,361	78,746	17,508	20,815
前年同期比 (%)	99.9	85.3	105.6	107.1	111.0	98.0	105.2	101.2

2. 印刷方式別（生産金額）

単位：百万円

	合計	とっ版(活版)印刷	平版(オフセット)印刷	おう版(グラビア)印刷	孔版(スクリーン)印刷	フレキソ印刷	その他の印刷方式
平成18年	446,458	27,324	327,617	65,531	4,866	3,120	18,014
平成19年	453,929	27,074	334,209	65,848	4,696	2,314	19,793
平成20年	429,785	26,669	307,391	67,396	4,729	2,264	21,352
平成21年	405,939	24,866	291,883	62,394	4,105	2,085	20,613
平成22年	398,232	26,111	289,657	56,836	4,484	1,998	19,146
平成23年	383,896	23,319	270,308	60,962	4,288	3,742	21,277
平成24年	401,229	23,139	270,720	77,529	3,081	3,743	23,017
平成25年	388,680	22,987	261,260	74,750	2,915	3,840	22,928
平成26年1月	28,497	1,578	18,856	5,546	266	225	2,026
2月	30,911	1,858	21,071	5,654	270	224	1,834
3月	35,769	2,118	24,291	6,399	283	240	2,438
4月	32,965	2,102	21,711	6,443	326	217	2,166
5月	30,526	1,935	20,499	5,629	273	204	1,986
6月	32,951	1,969	21,748	6,103	252	211	2,668
7月	31,890	1,963	21,346	5,948	263	224	2,146
8月	29,809	1,788	20,426	5,363	211	175	1,846
9月	33,730	2,034	22,887	6,155	260	227	2,167
10月	34,050	1,935	23,109	6,164	305	229	2,308
11月	33,639	2,117	22,823	6,091	287	221	2,100
12月	33,600	2,212	22,759	5,892	276	212	2,249
平成26年累計	388,337	23,609	261,526	71,387	3,272	2,609	25,934
前年同期比 (%)	99.9	102.7	100.1	95.5	112.2	67.9	113.1

出 所：経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計」

備 考：従業者100人以上の事業所が対象。

生産金枝は、印刷部門のみ（製版費、製本、加工を含まない）の金枝で、紙等の材料費を除き、消費税を含めたもの。新聞社直営の事業所は除く。

2、平成 27 年度 経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

平成27年度の経済産業省関連税制改正の概要(抜粋)は以下の通りである。

[平成 27 年度税制改正のポイント]

1、法人税改革 —法人実効税率の引下げ—

- ・法人税改革の初年度である平成 27 年度税制改正においては、法人実効税率を 2.51%引き下げる。
- ・課税ベースの拡大（外形標準課税の拡充、欠損金繰越控除制度の縮減、受取配当益金不算入制度の縮減）

2、研究開発税制の強化・重点化

- ・企業のオープンイノベーション（外部の技術・知識を活用した研究開発）を促進し、我が国のイノベーション・ナショナルシステムの強化を図るため、オープンイノベーション型の抜本的拡充を実現

3、地方拠点強化税制の創設

- ・地方創生を実現するため、東京からの移転や地方企業の拡充等による企業の地方拠点の強化に対して、オフィス投資減税や雇用促進税制の特例を創設。

4、その他

- ・車体課税の見直し（自動車取得税・自動車重量税・軽自動車税）
- ・中小企業における事業承継の円滑化を図るため、事業承継税制を拡充。

1、法人税改革

1-1. 法人実効税率の引下げ

法人税については、平成29年度にかけて段階的に財源が確保されることとなるが、経済の好循環の実現を力強く後押しするため、平成27年度から税率引下げを先行させる。大法人向けの法人事業税所得割については、外形標準課税の拡大にあわせて、標準税率を引き下げる。

これらにより、国・地方を通じた法人実効税率（現行：34.62%（標準税率ベース））は、平成27年度に 32.11%（▲2.51%）、平成28年度に31.33%（▲3.29%）となる。

なお、第2段階として、平成28年度税制改正においても、課税ベースの拡大等により財源を確保して、平成28年度における税率引下げ幅の更なる上乘せを図る。さらに、その後の年度の税制改正においても、引き続き、法人実効税率を20%台まで引き下げることを目指して、改革を継続する。

【法人実効税率の引下げによる真の経済の好循環の実現】

- 法人実効税率の引下げによる企業収益の拡大を、賃上げ、設備投資や下請・中小企業の取引条件の改善に結びつけていく必要がある。
- 賃上げや設備投資などの前向きな投資を加速するとともに、下請・中小企業の取引条件の改善により、もう一段の「真の経済の好循環」の実現を図る。
- 平成29年4月の消費税率の再引上げに向けて、経済の好循環を定着させていくため、平成25年度改正で創設された「所得拡大促進税制」の給与総額増加要件を緩和し、継続して着実に賃上げに取り組む企業をサポートする。

1-2. 中小企業者等に係る軽減税率の維持、中小法人への外形拡大の阻止

今後のローカルアベノミクスの主役である、地域経済を支える中小法人については、法人税率を15%に軽減する措置の適用期限を2年延長。

平成27年度税制改正において、中小法人への外形標準課税の導入は阻止。

1-3. 課税ベース拡大

(1) 外形標準課税の拡充(大法人)

- 大法人（資本金1億円超）の法人事業税について、外形標準課税を2倍に拡充する。（付加価値割：現行0.48%⇒0.72%⇒0.96%、資本割：現行0.2%⇒0.3%⇒0.4%）

- 所得割の税率を2/3に引き下げる（現行：7.2%⇒6.0%⇒4.8%）。

※増税となる企業への影響を緩和するため、外形標準課税の拡充と並行して平成27～28年度の2段階で拡充する。

- 以下2つの特例措置を講ずる（いずれも赤字法人にも適用可能）。

① 賃上げした企業への特例 【適用期間：3年間（平成29年度末まで）】

- ・ 適用年度に従業員に支払った給与総額が、基準年度（平成24年度）に比べて一定割合以上増加している場合、当該増加額を「報酬給与額」から控除する（賃上げ分に係る付加価値割額を実質的に税額控除）。

- ・ 「所得拡大促進税制」の要件を満たす必要あり。（今年度改正にて増加

要件を緩和)

②中堅企業への特例 【適用期間：2年間（平成28年度末まで）】

- ・適用年度の課税標準に、前年度の税率と適用年度の税率をそれぞれ乗じ、適用年度の方が負担が重くなる場合、適用年度の付加価値額が30億円以下の法人について、当該負担増加額の50%を控除。適用年度の付加価値額が30億円超 40億円未満である法人については、控除率（50%）をなだらかに縮減。

(2) 欠損金繰越控除制度の縮減（大法人）

大企業の控除限度額（現行：課税所得の80%）について、平成27年度に65%、平成29年度に50%に段階的に引き下げ（中小企業は対象外）。一方で、中小企業含め、繰越期間を現行の9年から10年に延長（平成29年度以降）。

また、赤字が先行しやすいベンチャー企業や、経営再建を行う企業については、雇用やイノベーションを生み出す創業や円滑な事業再生を促進する観点から、7年間・100%控除できる仕組みを新たに導入。

(3) 受取配当益金不算入制度の縮減

受取配当益金不算入制度（※）について、現行の持ち株比率の基準を見直し、5%以下の場合には20%、1/3以下の場合には50%、それぞれ益金不算入となる。一方、1/3以下の株式からの配当についての負債利子控除を廃止することで、企業の負担を軽減する。

（※）法人が内国法人から配当を受けた場合、その全部又は一部の金額を、税法上益金に算入せず、その法人の税負担を緩和する制度。

2、研究開発税制の強化・重点化

企業のオープンイノベーション（外部の技術・知識を活用した研究開発）を促進し、企業（大・中堅・中小・ベンチャー企業）・橋渡し研究機関・大学等が各々の機能を発揮しつつ有機的に連携するイノベーション・ナショナルシステムの強化を図るため、控除率を大幅に引き上げるとともに中小企業の知的財産権の使用料等を対象費用に追加するなど、オープンイノベーション型の抜本的拡充が実現した。

2-1. オープンイノベーション型の抜本的拡充

控除率の大幅引上げ・控除上限別枠化・対象費用拡大（恒久措置）

特別試験研究費×20%又は30%（※2）

※2：大学・特別試験研究機関等との共同・委託研究：30%

企業間等（中小企業からの知財権使用料等の追加）：20%

2-2. 総額型とオープンイノベーション型をあわせ、控除上限30%の確保

総額型25%+オープンイノベーション型5%（恒久措置）

2-3. 繰越控除制度は廃止。

3. 地方拠点強化税制の創設

地方創生のためには地方で生まれ、地方で育ち、地方で働きたい若者のための働き場が不可欠である。

現在、起こりつつある本社機能に移す企業の動きを後押しするため、地方における企業拠点の強化・拡充を行う取組に対する支援スキームを構築し、オフィス設備に関する設備投資減税や雇用促進税制等の措置を創設する。

【適用期間：3年間（平成29年度末までに「地方拠点強化実施計画」が承認された事業者が対象）】

- ① 拡充型（含対内直投）：地方にある企業の本社機能（※）等の強化を支援
※本社機能とは、経営意思決定、経営資源管理（総務、経理、人事）、各種業務統括（研究開発、国際事業等）などの事業所をいう。工場及び当該地域を管轄する営業所等は含まない。
- ② 移転型：東京23区からの移転の場合、拡充型よりも支援措置を深掘りする

4. 車体課税の見直し

経済情勢等を総合的に勘案し消費税引上げ時期の延期がなされた現下の状況を踏まえ、景気回復を最優先し、自動車の需要を喚起する観点から、エコカー減税の拡充（新たな対象区分の追加）を行うとともに、環境性能に優れた軽自動車への軽課措置の導入等を図る。

4-1. 自動車取得税・自動車重量税

○エコカー減税について、2020年度燃費基準への切替えを行うとともに、自

動車の需要喚起の観点から、2015年度燃費基準によるエコカー減税対象車の一部を引き続き減税対象とし、新たな減税枠を設ける拡充措置を講じる。
○2015年度燃費基準達成の新車について、自動車重量税の「当分の間税率」ではなく、本則税率を適用。

4-2. 自動車税

- ・消費税率10%段階の車体課税の見直しにおいて、自動車をめぐるグローバルな環境や課税のバランス等を踏まえて議論。

4-3. 軽自動車税

- ・環境性能に優れた軽自動車に対する軽課措置の導入。
- ・二輪車の税率引上げ時期について、平成28年度へ1年間延期。

5、中小企業・地域

5-1. 事業承継税制の拡充

経営者の高齢化が進む中、中小企業の事業承継のより一層の円滑化を図るため、2代目から3代目に承継する場合に、贈与税の納税義務が生じないようにするなど、事業承継税制を拡充する。

【現行】：1代目が存命中に、2代目が3代目に株式を贈与した場合には、猶予されていた贈与税の納税義務が2代目に生じる。このため、3代目への承継が困難。

【改正後】：1代目が存命中に、2代目が3代目に株式を贈与した場合（※）には、猶予されていた贈与税の納税義務を免除する。

（※）3代目が納税猶予制度を活用して再贈与を受けること

5-2. 商業・サービス業・農林水産業活性化税制の延長

平成29年4月に予定されている消費税率の再引上げに備えるべく、商業・サービス業を営む中小企業等が経営改善設備を導入した際の軽減措置を、所要の見直しを行った上で、適用期限を2年延長する。

本税制は商業・サービス業を営む中小企業等が経営改善設備を取得した場合に、取得価額の30%特別償却又は7%税額控除ができるものであり、その適用期限を2年延長する。

5-3. 地方を訪れる外国人旅行者向け消費税免税店の拡大

商店街やショッピングセンター等において、各店舗の事業者が行う免税販売に係る手続を第三者に委託（ワンストップ化）することを可能とする制度を創設する。これにより、外国人対応について、語学力等の不安がある地方の中小企業等も含め、免税店の拡大が見込まれる。

5-4. 償却資産課税の抜本の見直し

昨年度に引き続き、償却資産に係る固定資産税の抜本の見直しを、大綱の検討事項に位置づけるとともに、国際的に稀で、設備投資コストの上乗せとなる償却資産課税の見直しに向け、引き続き検討する。

6. 資源・エネルギー

6-1. 軽油引取税の課税免除の特例措置の延長

中小企業の経営の安定や国民生活に不可欠な製品・エネルギーの安定供給、地域における雇用の確保を図る観点から、軽油引取税の課税免除措置について、適用期限を3年延長する。

6-2. エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の即時償却の適用期限の延長 —グリーン投資減税

グリーン投資減税は、我が国のエネルギー需要・供給の両面において、エネルギー起源Co2排出削減や再生可能エネルギー導入拡大に資する設備投資を加速化させるため、税制上のインセンティブを与える制度である。

その中でも特に大規模開発すれば火力並みの発電コスト（10円/kWh）が可能な風力発電設備のより一層の導入促進を図るため、平成26年度末とされていた風力発電設備を取得した場合の即時償却の適用期限を1年延長する。

7. 国際課税

7-1. 外国子会社合算税制における適用除外基準等の見直し

○日本企業の海外での健全な事業活動における税制面でのリスクやコストを低減し、海外展開を後押しするため、現状のビジネス実態を踏まえ、外国子

会社合算税制を見直す。

○トリガー税率の見直し（現行：20%以下 ⇒ 20%未満）

○適用除外基準等の見直し（①航空機リース事業の取扱い（※） ②被統括会社の範囲 ③税務申告時の別表添付要件）（※は検討事項）

7-2. 国境を越えた役務の提供に対する消費税制度の見直し

○現在、海外からのインターネット等を通じた電子書籍・音楽・広告の配信やクラウドサービス等の役務の提供には、消費税が課されていない。

○同一の役務の提供であっても、国内からの役務の提供には消費税が課されていることに鑑みて、内外の競争環境の公平性・中立性を確保する観点から、海外からのインターネット等を通じた役務の提供に消費税を課する。

8. その他

○ 低公害車の燃料等供給設備に係る課税標準の特例措置の延長

低公害車の燃料供給インフラの整備を促進するため、水素充てん設備及び天然ガス充てん設備に係る固定資産税の軽減措置について、要件を見直した上で、適用期限を2年延長する。

○ 特定の資産の買換えの場合の課税の特例の延長

長期保有（10年超）の土地等を譲渡し、新たに事業用資産（買換資産）を取得した場合の課税の特例について、買換資産から機械装置を除外する等、要件を見直した上で、適用期限を2年3か月間延長する。

○ 金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大）

デリバティブを含む金融所得課税の更なる一体化については、証券・金融、商品を一括して取り扱う総合取引所の実現にも資する観点から、意図的な租税回避の防止に十分留意し、引き続き検討する。

以上が、経済産業省「平成27年度 経済産業省関係税制改正について」からの抜粋であるが、全文は下記URLで公開中である

http://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2015/pdf/zeisei2.pdf

V. 平成 26 年度収支決算報告

1、財 務 諸 表

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	59,635,293	62,465,208	△ 2,829,915
前払金	140,500	140,500	0
未収金	3,530,093	2,195,040	1,335,053
商品	1,113,437	1,022,167	91,270
徴収不能引当金	△ 171,998	△ 171,998	0
流動資産合計	64,247,325	65,650,917	△ 1,403,592
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金積立資産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	22,423,000	29,802,000	△ 7,379,000
事業安定化積立資産	70,000,000	70,000,000	0
記念事業積立資産	2,000,000	0	2,000,000
特定資産合計	94,423,000	99,802,000	△ 5,379,000
(3) その他の固定資産			
建物	1,631,530	1,670,223	△ 38,693
商標権	43,334	53,334	△ 10,000
電話加入権	19,554	19,554	0
敷金	13,560,000	13,560,000	0
その他の固定資産合計	15,254,418	15,303,111	△ 48,693
固定資産合計	109,677,418	115,105,111	△ 5,427,693
資産合計	173,924,743	180,756,028	△ 6,831,285

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	2,890,227	3,553,239	△ 663,012
前 受 金	1,277,658	0	1,277,658
預 り 金	2,042	2,042	0
未払消費税等	2,286,800	1,214,700	1,072,100
賞与引当金	2,105,870	2,054,347	51,523
流動負債合計	8,562,597	6,824,328	1,738,269
2. 固定負債			
退職給付引当金	22,423,000	29,802,000	△ 7,379,000
固定負債合計	22,423,000	29,802,000	△ 7,379,000
負債合計	30,985,597	36,626,328	△ 5,640,731
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	142,939,146	144,129,700	△ 1,190,554
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(72,000,000)	(70,000,000)	(2,000,000)
正味財産合計	142,939,146	144,129,700	△ 1,190,554
負債及び正味財産合計	173,924,743	180,756,028	△ 6,831,285

正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	27,912	27,369	543
特定資産運用益計	27,912	27,369	543
② 受取入金			
受取入金	156,000	361,590	△ 205,590
受取入金計	156,000	361,590	△ 205,590
③ 受取会費			
正会員受取会費	39,845,027	38,455,006	1,390,021
賛助会員受取会費	900,000	960,000	△ 60,000
受取会費計	40,745,027	39,415,006	1,330,021
④ 事業収益			
JapanColor認証制度事業収益	23,100,081	26,481,685	△ 3,381,604
機関紙広告収益	3,447,360	3,425,100	22,260
PL警告ラベル事業収益	1,766,988	1,852,824	△ 85,836
展示会支援事業収益	21,469,394	25,463,660	△ 3,994,266
展示会事業実費弁償	0	7,205,472	△ 7,205,472
PL保険事務手数料収益	1,775,677	1,632,642	143,035
証明書発行手数料収益	13,117,680	0	13,117,680
事業収益計	64,677,180	66,061,383	△ 1,384,203
⑤ 受取負担金			
定時総会受取負担金	560,000	570,000	△ 10,000
年始会費受取負担金	780,000	770,000	10,000
その他受取負担金	109,000	86,000	23,000
受取負担金計	1,449,000	1,426,000	23,000
⑥ 雑収益			
受取利息	14,484	14,515	△ 31
雑収益	17,973	77,382	△ 59,409
雑収益計	32,457	91,897	△ 59,440
経常収益計	107,087,576	107,383,245	△ 295,669

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬・給料手当	25,586,556	24,726,518	860,038
臨時雇賃金	11,001,470	16,703,880	△ 5,702,410
賞与引当金繰入	1,403,142	1,378,056	25,086
役職員退職給付費用	1,126,400	1,817,250	△ 690,850
福利厚生費	5,041,742	4,829,104	212,638
会議費	328,486	313,707	14,779
旅費交通費	1,312,297	1,996,268	△ 683,971
通信運搬費	1,300,266	1,262,649	37,617
減価償却費	10,000	58,407	△ 48,407
消耗什器備品費	171,558	0	171,558
消耗品費	367,437	386,660	△ 19,223
資料費	63,246	41,950	21,296
修繕費	72,619	113,400	△ 40,781
印刷製本費	3,564,517	4,483,186	△ 918,669
光熱水料費	193,160	249,423	△ 56,263
賃借料	11,851,022	15,408,804	△ 3,557,782
諸謝金	1,271,768	1,168,396	103,372
租税公課	2,422,801	1,740,849	681,952
広報費	0	21,000	△ 21,000
支払手数料	35,808	55,825	△ 20,017
委託費	943,235	1,943,097	△ 999,862
諸会費	200,000	200,000	0
雑費	30,000	30,000	0
特定調査研究費	4,253,316	4,256,947	△ 3,631
事業費計	72,550,846	83,185,376	△ 10,634,530
②管理費			
役員報酬・給料手当	11,724,417	10,447,250	1,277,167
臨時雇賃金	2,364,490	0	2,364,490
賞与引当金繰入	702,728	676,291	26,437
役職員退職給付費用	1,991,600	898,750	1,092,850
福利厚生費	2,443,029	2,011,957	431,072
会議費	6,135,201	6,020,396	114,805
旅費交通費	223,594	281,470	△ 57,876
通信運搬費	227,194	87,322	139,872
減価償却費	38,693	38,693	0
消耗什器備品費	0	187,751	△ 187,751
消耗品費	166,263	129,542	36,721

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資料費	248,958	228,712	20,246
修繕費	23,328	0	23,328
印刷製本費	283,881	217,399	66,482
光熱水料費	93,598	77,356	16,242
賃借料	4,863,461	4,439,922	423,539
保険料	140,500	264,000	△ 123,500
諸謝金	483,188	365,626	117,562
租税公課	922,865	190,737	732,128
広報費	326,160	395,450	△ 69,290
委託費	300,693	263,101	37,592
支払手数料	288,217	246,580	41,637
渉外費	369,366	616,636	△ 247,270
諸会費	1,239,200	1,232,500	6,700
雑費	126,660	122,622	4,038
管理費計	35,727,284	29,440,063	6,287,221
経常費用計	108,278,130	112,625,439	△ 4,347,309
当期経常増減額	△ 1,190,554	△ 5,242,194	4,051,640
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	2,844,373	△ 2,844,373
固定資産売却損・処分損	0	544,209	△ 544,209
建物除却損	0	544,209	△ 544,209
その他経常外費用	0	2,300,164	△ 2,300,164
当期経常外増減額	0	△ 2,844,373	2,844,373
当期一般正味財産増減額	△ 1,190,554	△ 8,086,567	6,896,013
一般正味財産期首残高	144,129,700	152,216,267	△ 8,086,567
一般正味財産期末残高	142,939,146	144,129,700	△ 1,190,554
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	142,939,146	144,129,700	△ 1,190,554

平成26年度正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	実施事業				実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	27,912	27,912
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	27,912	27,912
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	156,000	156,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	156,000	156,000
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	40,745,027	40,745,027
普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	38,645,027	38,645,027
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	900,000	900,000
④ 事業収益	0	23,100,081	0	3,447,360	28,314,429	21,469,394	14,893,357	64,677,180
JapanColor 認証制度事業収益	0	23,100,081	0	0	23,100,081	0	0	23,100,081
JapanColor 認証審査料収益	0	21,740,400	0	0	21,740,400	0	0	21,740,400
JapanColor 認証審査旅費収益	0	756,134	0	0	756,134	0	0	756,134
JapanColor キット委託販売手数料	0	603,547	0	0	603,547	0	0	603,547
機関紙広告収益	0	0	0	3,447,360	3,447,360	0	0	3,447,360
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	1,766,988	0	0	1,766,988
展示会支援事業収益	0	0	0	0	0	21,469,394	0	21,469,394
機材団体協事事務局費収益	0	0	0	0	0	21,469,394	0	21,469,394
展示会事業実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	0	0
PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	1,775,677	1,775,677
証明書発行手数料収益	0	0	0	0	0	0	13,117,680	13,117,680
⑤ 受取負担金	109,000	0	0	0	109,000	0	1,340,000	1,449,000
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	560,000	560,000
年总会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	780,000	780,000
その他受取負担金	109,000	0	0	0	109,000	0	0	109,000
⑥ 雑収益	0	1,800	17,973	0	19,773	0	12,684	32,457
受取利息	0	1,800	0	0	1,800	0	12,684	14,484
雑収益	0	0	17,973	0	17,973	0	0	17,973
経常収益合計 (C)	109,000	23,101,881	17,973	3,447,360	28,443,202	21,469,394	57,174,980	107,087,576

(単位：円)

勘定科目	実施事業					実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費				
(2) 経常費用									
① 事業費									
役員給料手当	6,706,282	5,688,999	3,292,996	2,861,952	1,322,709	19,872,938	5,713,618	0	25,586,556
臨時雇賃金	0	11,001,470	0	0	0	11,001,470	0	0	11,001,470
賞与引当金繰入額	459,501	282,397	59,175	167,417	100,450	1,068,940	334,202	0	1,403,142
役員退職給付費用	197,700	353,400	60,000	146,700	75,900	833,700	292,700	0	1,126,400
福利厚生費	1,440,070	1,274,657	1,639,916	628,721	279,182	3,786,546	1,255,196	0	5,041,742
会議費	313,259	14,307	920	0	0	328,486	0	0	328,486
旅費交通費	31,129	1,279,132	864	0	0	1,311,125	1,172	0	1,312,297
通信運搬費	180,771	310,957	7,995	694,030	45,288	1,239,041	61,225	0	1,300,266
消耗什器備品費	0	171,558	0	0	0	171,558	0	0	171,558
消耗品費	50,197	226,862	5,714	31,181	9,731	323,685	43,752	0	367,437
資料費	33,936	29,310	0	0	0	63,246	0	0	63,246
修繕費	0	72,619	0	0	0	72,619	0	0	72,619
印刷製本費	162,160	830,703	18,458	1,947,415	464,439	3,423,175	141,342	0	3,564,517
光熱水料費	55,172	48,835	6,280	24,088	10,696	145,071	48,089	0	193,160
賃借料	117,385	1,918,078	13,361	51,249	22,757	2,122,830	102,315	0	2,225,145
地代家賃	2,749,434	2,433,621	312,955	1,200,377	533,024	7,229,411	2,396,466	0	9,625,877
諸謝金	429,820	252,105	32,420	253,950	55,217	1,023,512	248,256	0	1,271,768
租税公課	5,538	1,119,537	963	167,635	85,744	1,379,417	1,043,384	0	2,422,801
広報費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	177,247	479,575	20,175	77,384	34,362	788,743	154,492	0	943,235
支払手数料	0	35,808	0	0	0	35,808	0	0	35,808
諸会費	0	0	200,000	0	0	200,000	0	0	200,000
減価償却費	0	10,000	0	0	0	10,000	0	0	10,000
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	30,000	30,000	0	0	30,000
特定調査研究費	4,253,316	0	0	0	0	4,253,316	0	0	4,253,316
事業費計	17,362,917	27,833,930	4,196,192	8,252,099	3,069,499	60,714,637	11,836,209	0	72,550,846
② 管理費									
役員給料手当	0	0	0	0	0	0	0	11,724,417	11,724,417
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	2,364,490	2,364,490
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	702,728	702,728
役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	1,991,600	1,991,600
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	2,443,029	2,443,029
会議費	0	0	0	0	0	0	0	6,135,201	6,135,201
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	223,594	223,594
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	227,194	227,194
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	166,263	166,263
資料費	0	0	0	0	0	0	0	248,958	248,958

(単位：円)

勘定科目	実施事業					実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費				
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	23,328	23,328
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	283,881	283,881
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	93,598	93,598
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	199,141	199,141
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	4,664,320	4,664,320
保険料	0	0	0	0	0	0	0	140,500	140,500
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	483,188	483,188
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	922,865	922,865
広報費	0	0	0	0	0	0	0	326,160	326,160
委託費	0	0	0	0	0	0	0	300,693	300,693
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	288,217	288,217
交際費	0	0	0	0	0	0	0	360,760	360,760
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	8,606	8,606
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	1,239,200	1,239,200
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	38,693	38,693
雑費	0	0	0	0	0	0	0	126,660	126,660
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	35,727,284	35,727,284
経常費用合計	17,362,917	27,833,930	4,196,192	8,252,099	3,069,499	60,714,637	11,836,209	35,727,284	108,278,130
当期経常増減額	△ 17,253,917	△ 4,732,049	△ 4,178,219	△ 4,804,739	△ 1,302,511	△ 32,271,435	9,633,185	21,447,696	△ 1,190,554
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 17,253,917	△ 4,732,049	△ 4,178,219	△ 4,804,739	△ 1,302,511	△ 32,271,435	9,633,185	21,447,696	△ 1,190,554
一般正味財産期首残高									144,129,700
一般正味財産期末残高									142,939,146
II 指定正味財産増減の部									0
III 正味財産期末残高									142,939,146

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び商標権は定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、常勤役員及び職員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上する方法によっている。

② 賞与引当金は、夏季賞与支払見積額に対し、4ヶ月/6ヶ月分を計上する方法によっている。

③ 徴収不能引当金は、徴収不能懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上する方法によっている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、少額の場合には通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	29,802,000	1,124,000	8,503,000	22,423,000
事業安定化積立資産	70,000,000	0	0	70,000,000
記念事業積立資産	0	2,000,000	0	2,000,000
小計	99,802,000	3,124,000	8,503,000	94,423,000
合計	99,802,000	3,124,000	8,503,000	94,423,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	22,423,000	—	—	(22,423,000)
事業安定化積立資産	70,000,000	-	(70,000,000)	
記念事業積立資産	2,000,000		(2,000,000)	
小計	94,423,000	-	(72,000,000)	(22,423,000)
合計	94,423,000	-	(72,000,000)	(22,423,000)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,934,625	303,095	1,631,530
合 計	1,934,625	303,095	1,631,530

8. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
徴収不能引当金については間接法にて表示しているため記載は省略する。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	法人等の名称	住 所	資 産 総 額 (単位:円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合
任意団体	印刷機材団体協議会	東京都港区芝公園3-5-8	¥294,346,652	展示会事業	100%

関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:円)	科 目	期末残高 (単位:円)
役員の 兼務等	事業上 の関係				
有り	構成団体	展示会事業への 支援及び協力	¥21,469,394	展示会事務局 受託事業収入	¥0

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,054,347	2,105,870	2,054,347	0	2,105,870
退職給付引当金	29,802,000	1,124,000	8,503,000	0	22,423,000
徴収不能引当金	171,998	0	0	0	171,998

財 産 目 録

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使 用 目 的 等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	手許保管	運転資金	36,414
普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行・本店	運転資金	8,390,378
	三菱東京UFJ銀行・本店	JapanColor認証事業決済用口座	6,968,198
	みずほ銀行・神谷町支店	運転資金	12,457,182
	みずほ銀行・神谷町支店	証明書発行決済用口座	2,050,121
定 期 預 金	三菱東京UFJ銀行・本店	定期預金	3,733,000
	みずほ銀行・神谷町支店	定期預金	26,000,000
<現金・預金計>			59,635,293
前 払 金	ワールド・インシュアランスブローカーズ(株)	27年度役員賠償責任保険料	140,500
<前払金計>			140,500
未 収 金	会費	受取会費未収金(5件)	394,167
	証明書発行手数料未収金	先端設備証明書発行手数料収入(141件)	1,977,886
	JapanColor認証事業未収金	JapanColor認証審査料未収金(5件)	528,400
	機関誌広告料	JPMAレポート第240号広告掲載料(13件)	493,560
	PL警告ラベル販売収入	PL警告ラベル販売未収金(1件)	136,080
	<未収金計>		
商 品	PL警告ラベル	PLラベル事業に供する PL警告ラベル期末在庫	1,079,535
	オペレーションガイド	JapanColor認証事業に供する 冊子の期末在庫	33,902
<商品計>			1,113,437
徴収不能引当金	会費等	徴収不能会費等に対する引当金(2件)	△ 171,998
流動資産合計			64,247,325
2. 固定資産			
(1) 基本財産			0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行・本店	職員の退職給付に備えた積立資産	22,423,000
事業安定化積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行・本店	団体運営の安定化を目的とした積立資産	70,000,000
記念事業積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行・本店	80周年記念事業を目的とした積立資産	2,000,000
<特定資産計>			94,423,000

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(3) その他の固定資産			
建物	機械振興会館・事務所	事務所OAフロア設置代	1,631,530
商標権		JapanColor認証事業ロゴマーク商標権	43,334
電話加入権	東日本電信電話(株)	3434-4661 他4本電話加入権	19,554
敷金	(財)機械振興協会	事務所借室敷金	13,560,000
		<その他の固定資産計>	15,254,418
固定資産合計			109,677,418
資産合計			173,924,743
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	(社)日本印刷学会	JapanColor認証事業に供する JapanColorキット委託販売預かり精算金	603,547
	職員給与	職員に対する3月分(3/21-3/31) 給与未払分(7名分)	999,747
	社会保険料	職員に対する3月分社会保険料未払分	557,701
	コニカミルタビジネスソリューションズ(株)	JapanColor測色用PC購入代	128,520
	諸経費未払	3月分消耗品・通信費等10万円未満 諸経費(16件)未払分	600,712
		<未払金計>	2,890,227
前受金	ワールド・インシュアランス スプロカーズ(株)	27年度PL保険事務取扱手数料前受分	1,277,658
預り金	芝税務署	3月分報酬源泉所得税預かり分	2,042
未払消費税等	芝税務署	26年度確定消費税未払分	2,286,800
賞与引当金	職員賞与	職員に対する上期賞与26年度引当分(5名)	2,105,870
流動負債合計			8,562,597
2. 固定負債			
退職給付引当金	職員退職給付	職員の退職給付支払いに備えた引当金	22,423,000
固定負債合計			22,423,000
負債合計			30,985,597
正味財産			142,939,146

2、收 支 計 算 書

収 支 計 算 書（損益計算方式）

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：円）

勘 定 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	30,000	27,912	2,088	
特定資産受取利息	30,000	27,912	2,088	特定預金受取利息
②受取入会金	150,000	156,000	△ 6,000	
受取入会金	150,000	156,000	△ 6,000	入会時加入金 2社
③受取会費	41,015,000	40,745,027	269,973	
普通会員受取会費	38,975,000	38,645,027	329,973	99社 会費
団体会員受取会費	1,200,000	1,200,000	0	2団体会費
賛助会員受取会費	840,000	900,000	△ 60,000	7社 会費
④事業収益	59,250,000	64,677,180	△ 5,427,180	
JapanColor認証制度事業収益	26,381,000	23,100,081	3,280,919	
JapanColor認証審査料収益	24,349,000	21,740,400	2,608,600	JapanColor認証審査料
JapanColor認証審査旅費収益	880,000	756,134	123,866	JapanColor認証審査旅費収入
JapanColorキット委託販売手数料	1,152,000	603,547	548,453	JCキット預り販売手数料収入
機関紙広告収益	3,240,000	3,447,360	△ 207,360	機関紙広告掲載料
PL警告ラベル販売収益	1,920,000	1,766,988	153,012	PL警告ラベル販売収入
展示会支援事業収益	21,915,000	21,469,394	445,606	
機材団体協事務局費収益	21,915,000	21,469,394	445,606	展示会支援事務局収入
団体PL保険取扱手数料収益	1,750,000	1,775,677	△ 25,677	国内海外団体PL保険手数料
先端設備証明書発行手数料収益	4,044,000	13,117,680	△ 9,073,680	証明書発行手数料収入
⑤受取負担金	1,520,000	1,449,000	71,000	
定時総会受取負担金	600,000	560,000	40,000	定時総会懇親会費収入
年始会費受取負担金	800,000	780,000	20,000	年始会 会費収入
その他受取負担金	120,000	109,000	11,000	部会他懇親会費収入
⑥雑収益	163,000	32,457	130,543	
受取利息	13,000	14,484	△ 1,484	普通預金受取利息
雑収益	150,000	17,973	132,027	JIS印税・冊子販売収入他
経常収益合計 (C)	102,128,000	107,087,576	△ 4,959,576	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	19,827,000	17,362,917	2,464,083	
給料手当	9,840,000	8,146,352	1,693,648	役職員給与等
賞与引当金繰入額	400,000	459,501	△ 59,501	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	394,000	197,700	196,300	役職員退職給付引当金繰入額
国内旅費交通費	40,000	31,129	8,871	調査旅費交通費
委員会費	240,000	129,870	110,130	委員会・分科会等会議費
部会費	300,000	183,389	116,611	機種別部会等会議費
会議費	40,000	0	40,000	その他会議費
通信運搬費	209,000	180,771	28,229	書類発送費用他
消耗品費	71,000	50,197	20,803	事務用品他
資料費	40,000	33,936	6,064	調査研究資料費
印刷製本費	508,000	162,160	345,840	報告書等印刷費
光熱水料費	55,000	55,172	△ 172	電気使用料
賃借料	117,000	117,385	△ 385	コピー機・電話機リース料等
地代家賃	2,959,000	2,749,434	209,566	事務所等借室料
諸謝金	414,000	429,820	△ 15,820	委員手当、顧問料他
租税公課	15,000	5,538	9,462	消費税等
委託費	185,000	177,247	7,753	HP管理、清掃料他
特定調査研究費	4,000,000	4,253,316	△ 253,316	「グローバル市場展開のための課題対応等に関する調査研究」
ISO/TC130事業費	4,944,000	4,196,192	747,808	
給料手当	3,452,000	3,456,912	△ 4,912	役職員給与等
賞与引当金繰入額	55,000	59,175	△ 4,175	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	36,000	60,000	△ 24,000	役職員退職給付引当金繰入額
諸謝金	113,000	32,420	80,580	委員手当、顧問料他
国内旅費交通費	130,000	864	129,136	
国際旅費交通費	400,000	0	400,000	ISO/TC130国際会議旅費
会議費	48,000	920	47,080	委員会等会議室料
通信運搬費	37,000	7,995	29,005	書類発送費用他
消耗品費	8,000	5,714	2,286	事務用品他
資料費	30,000	0	30,000	書籍資料等購入
印刷製本費	42,000	18,458	23,542	報告書等印刷費
光熱水料費	6,000	6,280	△ 280	電気使用料
賃借料	13,000	13,361	△ 361	コピー機・電話機リース料等
地代家賃	339,000	312,955	26,045	事務所等借室料
諸会費	200,000	200,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
租税公課	1,000	963	37	消費税等
委託費	21,000	20,175	825	清掃料他
雑費	13,000	0	13,000	
事業費 小計	24,771,000	21,559,109	3,211,891	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
(事業費)				
JapanColor認証制度事業費	34,159,000	27,833,930	6,325,070	
給料手当	8,455,000	6,963,656	1,491,344	役職員給与等
臨時雇賃金	11,029,000	11,001,470	27,530	臨時雇・出向職員給与負担金
賞与引当金繰入額	199,000	282,397	△ 83,397	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	632,000	353,400	278,600	役職員退職給付引当金繰入額
諸謝金	604,000	252,105	351,895	委員手当、顧問料他
委員会等旅費交通費	60,000	6,667	53,333	委員会交通費
認証審査・説明会旅費	2,004,000	1,272,465	731,535	JapanColor認証審査・説明会旅費
会議費	180,000	14,307	165,693	委員会会議室料他
通信運搬費	387,000	310,957	76,043	認証資料、キット発送費他
消耗什器備品費	100,000	171,558	△ 71,558	測色用什器備品
消耗品費	203,000	226,862	△ 23,862	事務用品他
修繕費	50,000	72,619	△ 22,619	測色機修繕
印刷製本費	1,351,000	830,703	520,297	認定証・パンフレット作成他
光熱水料費	50,000	48,835	1,165	電気使用料
賃借料	2,045,000	1,736,188	308,812	測色機器リース料他
地代家賃	2,662,000	2,433,621	228,379	事務所等借室料
認証説明会場借料	400,000	181,890	218,110	認証制度説明会会場借料
広報活動費	1,000,000	0	1,000,000	広報活動・HP更新料
租税公課	1,011,000	1,119,537	△ 108,537	消費税等
支払手数料	36,000	35,808	192	振込手数料等
委託費	1,671,000	479,575	1,191,425	HP管理、実証実験費他
減価償却費	10,000	10,000	0	商標権償却
雑費	20,000	29,310	△ 9,310	
広報事業費	8,925,000	8,252,099	672,901	
給料手当	4,032,000	3,490,673	541,327	役職員給与等
賞与引当金繰入額	124,000	167,417	△ 43,417	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	248,000	146,700	101,300	役職員退職給付引当金繰入額
諸謝金	244,000	253,950	△ 9,950	原稿料、顧問料等
会議費	40,000	0	40,000	
通信運搬費	699,000	694,030	4,970	機関誌発送費
消耗品費	50,000	31,181	18,819	事務用品他
印刷製本費	1,954,000	1,947,415	6,585	機関誌印刷費
光熱水料費	23,000	24,088	△ 1,088	電気使用料
賃借料	49,000	51,249	△ 2,249	コピー機・電話機リース料等
地代家賃	1,246,000	1,200,377	45,623	事務所等借室料
租税公課	122,000	167,635	△ 45,635	消費税等
委託費	78,000	77,384	616	HP管理、清掃料他
雑費	16,000	0	16,000	
事業費 小計	43,084,000	36,086,029	6,997,971	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
(事業費)				
PL警告ラベル販売事業費	3,772,000	3,069,499	702,501	
給料手当	2,082,000	1,601,891	480,109	役職員給与等
賞与引当金繰入額	99,000	100,450	△ 1,450	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	101,000	75,900	25,100	役職員退職給付引当金繰入額
諸謝金	61,000	55,217	5,783	顧問料他
通信運搬費	53,000	45,288	7,712	PL警告ラベル発送費
消耗品費	35,000	9,731	25,269	事務用品他
印刷製本費	549,000	464,439	84,561	PL警告ラベル印刷費
光熱水料費	11,000	10,696	304	電気使用料
賃借料	24,000	22,757	1,243	コピー機・電話機リース料等
地代家賃	614,000	533,024	80,976	事務所等借室料
租税公課	73,000	85,744	△ 12,744	消費税等
委託費	39,000	34,362	4,638	HP管理、清掃料他
雑費	31,000	30,000	1,000	PLラベル保険料他
展示会支援事業費	14,354,000	11,836,209	2,517,791	
給料手当	8,190,000	6,968,814	1,221,186	役職員給与等
賞与引当金繰入額	254,000	334,202	△ 80,202	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	391,000	292,700	98,300	役職員退職給付引当金繰入額
諸謝金	251,000	248,256	2,744	顧問料他
旅費交通費	1,000,000	1,172	998,828	グローバルプリント海外旅費
通信運搬費	86,000	61,225	24,775	通信費他
消耗品費	60,000	43,752	16,248	事務用品他
印刷製本費	461,000	141,342	319,658	資料等印刷費
光熱水料費	47,000	48,089	△ 1,089	電気使用料
賃借料	100,000	102,315	△ 2,315	コピー機・電話機リース料等
地代家賃	2,528,000	2,396,466	131,534	事務所等借室料
租税公課	827,000	1,043,384	△ 216,384	消費税等
委託費	159,000	154,492	4,508	HP管理、清掃料他
事業費小計	18,126,000	14,905,708	3,220,292	
事業費合計	85,981,000	72,550,846	13,430,154	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
②管理費				
人件費	19,451,000	19,226,264	224,736	
役職員給料手当	11,601,000	11,724,417	△ 123,417	役職員給与等
賞与引当金繰入額	584,000	702,728	△ 118,728	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	2,325,000	1,991,600	333,400	役職員退職給付引当金繰入額
臨時雇賃金	2,160,000	2,364,490	△ 204,490	証明書発行業務臨時雇給与
福利厚生費	2,781,000	2,443,029	337,971	社会保険料他
一般事務費	18,158,000	16,501,020	1,656,980	
総会費	3,000,000	2,762,179	237,821	定時総会諸経費
理事会費	650,000	617,156	32,844	理事会借室料他経費
年始会費	2,800,000	2,593,183	206,817	年始会借室料他経費
会議費	210,000	162,683	47,317	打合費用
旅費交通費	500,000	223,594	276,406	出張旅費等交通費
通信運搬費	191,000	227,194	△ 36,194	電話料、書類発送費用等
消耗什器備品費	150,000	0	150,000	什器備品購入
消耗品費	171,000	166,263	4,737	事務用品他
資料費	268,000	248,958	19,042	新聞図書資料費
修繕費	50,000	23,328	26,672	事務機器補修費等
印刷製本費	321,000	283,881	37,119	事業報告書他印刷費
光熱水料費	95,000	93,598	1,402	電気使用料
賃借料	199,000	199,141	△ 141	電話機・コピー機等リース料
地代家賃	5,048,000	4,664,320	383,680	事務所等借室料
保険料	140,000	140,500	△ 500	役員賠償責任保険
諸謝金	501,000	483,188	17,812	顧問料等
租税公課	400,000	922,865	△ 522,865	消費税等
広報費	366,000	326,160	39,840	業界紙等広告費
委託費	316,000	300,693	15,307	HP管理料、清掃料他
支払手数料	261,000	288,217	△ 27,217	振込手数料
交際費	950,000	360,760	589,240	渉外費
慶弔費	150,000	8,606	141,394	慶弔費
諸会費	1,236,000	1,239,200	△ 3,200	関連団体会費、負担金
減価償却費	39,000	38,693	307	事務所OAフロア工事代償却
雑費	146,000	126,660	19,340	電話消毒料他
管理費計	37,609,000	35,727,284	1,881,716	
経常費用合計(D)	123,590,000	108,278,130	15,311,870	
当期経常増減額(C-D=E)	△ 21,462,000	△ 1,190,554	△ 20,271,446	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用 計 (G)	0	0	0	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	△ 21,462,000	△ 1,190,554	△ 20,271,446	
一般正味財産期首残高	144,129,700	144,129,700	0	
一般正味財産期末残高	122,667,700	142,939,146	△ 20,271,446	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	122,667,700	142,939,146	△ 20,271,446	

収支計算書（損益計算方式）《要約》

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	30,000	27,912	2,088	
② 受取入金	150,000	156,000	△ 6,000	
③ 受取会費	41,015,000	40,745,027	269,973	
④ 事業収益	59,250,000	64,677,180	△ 5,427,180	
⑤ 受取負担金	1,520,000	1,449,000	71,000	
⑥ 雑収益	163,000	32,457	130,543	
経常収益合計 (C)	102,128,000	107,087,576	△ 4,959,576	
(2) 経常費用				
① 事業費				
調査研究事業費	19,827,000	17,362,917	2,464,083	
ISO/TC130事業費	4,944,000	4,196,192	747,808	
JapanColor認証事業費	34,159,000	27,833,930	6,325,070	
広報事業費	8,925,000	8,252,099	672,901	
PL警告ラベル販売事業費	3,772,000	3,069,499	702,501	
展示会支援事業費	14,354,000	11,836,209	2,517,791	
事業費 計	85,981,000	72,550,846	13,430,154	
② 管理費 計	37,609,000	35,727,284	1,881,716	
経常費用合計 (D)	123,590,000	108,278,130	15,311,870	
当期経常増減額 (C-D=E)	△ 21,462,000	△ 1,190,554	△ 20,271,446	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用 (G)	0	0	0	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	△ 21,462,000	△ 1,190,554	△ 20,271,446	
一般正味財産期首残高	144,129,700	144,129,700	0	
一般正味財産期末残高	122,667,700	142,939,146	△ 20,271,446	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末残高	122,667,700	142,939,146	△ 20,271,446	

収支計算書（資金収支方式）《要約》

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①特定資産運用収入	30,000	27,912	2,088	
②入会金収入	150,000	156,000	△ 6,000	
③会費収入	41,015,000	40,745,027	269,973	
④事業収入	59,250,000	64,677,180	△ 5,427,180	
⑤負担金収入	1,520,000	1,449,000	71,000	
⑥雑収入	163,000	32,457	130,543	
事業活動収入計 (C)	102,128,000	107,087,576	△ 4,959,576	
2 事業活動支出				
調査研究事業費支出	19,464,000	17,640,918	1,823,082	
ISO/TC130事業支出	4,952,000	4,398,837	553,163	
JapanColor認証制度事業支出	33,974,000	29,639,275	4,334,725	
広報事業支出	8,837,000	8,584,337	252,663	
PL警告ラベル販売事業支出	3,777,000	3,199,239	577,761	
展示会支援事業支出	14,114,000	13,751,504	362,496	
事業費支出計	85,118,000	77,214,110	7,903,890	
管理費支出計	38,075,000	38,342,804	△ 267,804	
事業活動支出計 (D)	123,193,000	115,556,914	7,636,086	
事業活動収支差額 (C-D=E)	△ 21,065,000	△ 8,469,338	△ 12,595,662	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	1,646,000	8,503,000	△ 6,857,000	退職給付引当資産取崩
投資活動収入計 (F)	1,646,000	8,503,000	△ 6,857,000	
2. 投資活動支出				
①特定目的預金積立支出	2,334,000	1,124,000	1,210,000	退職給付引当金積立
②固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計 (G)	2,334,000	1,124,000	1,210,000	
投資活動収支差額 (F-G=H)	△ 688,000	7,379,000	△ 8,067,000	
III 予備費支出 (I)	7,000,000	2,000,000	5,000,000	80周年記念事業積立預金支出
当期収支差額 (E+H-I)	△ 28,753,000	△ 3,090,338	△ 25,662,662	
前期繰越収支差額	60,880,936	60,880,936	0	
次期繰越収支差額	32,127,936	57,790,598	△ 25,662,662	

収支計算書（資金収支方式）に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、商品、徴収不能引当金、未払金、前受金、預り金及び未払消費税等を含めている。なお、前期末残高及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	62,465,208	59,635,293
前 払 金	140,500	140,500
未 収 金	2,195,040	3,530,093
商 品	1,022,167	1,113,437
徴収不能引当金	△ 171,998	△ 171,998
合 計	65,650,917	64,247,325
未 払 金	3,553,239	2,890,227
前 受 金	0	1,277,658
預 り 金	2,042	2,042
未払消費税等	1,214,700	2,286,800
合 計	4,769,981	6,456,727
次期繰越収支差額	60,880,936	57,790,598

監事監査報告書

平成27年5月8日

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会
会長 宮腰 巖 殿
理事並びに会員各位

監事 福島 治 雄

私は、一般社団法人 日本印刷産業機械工業会の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度における監査を行いました。

その結果を次のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業に関する監査結果

一、事業については、法令及び定款に従い、事業計画等に基づいて適正に運営されているものと認めます。

二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 会計に関する監査結果

一、財務諸表等は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以 上